

2014(平成26)年度
事業報告書

学校法人尚絅学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-381-3333

1. 法人の概要

1-1 設置学校

学校法人尚絅学院
〒981-1295
宮城県名取市ゆりが丘4-10-1
TEL 022-381-3333

設置する学校・学部・学科等

尚絅学院大学	名取市ゆりが丘4-10-1 TEL 022-383-3300
大学院 総合人間科学研究科 心理学専攻 健康栄養科学専攻	
大 学 総合人間科学部 表現文化学科 人間心理学科 子ども学科 現代社会学科 生活環境学科 健康栄養学科	
尚絅学院高等学校全日制課程普通科	仙台市青葉区広瀬町9-1 TEL 022-264-5881
尚絅学院中学校	仙台市青葉区広瀬町9-1 TEL 022-264-5881
尚絅学院大学附属幼稚園	名取市ゆりが丘4-10-2 TEL 022-381-2270

1-2

建学の精神

尚綱学院は、1892年アメリカ合衆国のバプテスト派婦人外国伝道協会から派遣された女性宣教師たちによって、キリスト教教育のための「尚綱女学会」として創設されました。創設者の宣教師たちの思いである、「キリスト教精神に基づく教育によって、自己を深め、他者と共に生きる人間を育てる」を尚綱学院の建学の精神として、これまで守り、継承して来ました。

学院名の由来と意味

学院名の「尚綱」は中国の古典『中庸』の1節である衣錦尚綱から採られました。それは、金や銀、色鮮やかな糸で織られた美しい着物を着ていたとしても、それを見せて驕るのではなく、その上に質素な麻の打掛をまとい、錦のきらびやかさをつつましく被うという君子の道を説いた言葉です。初代校長アニー・ブゼルはこの「尚綱」の由来を聞き、その謙虚な精神はキリスト教においても重要な精神の一つであるとし、それを説いた聖書の箇所、『新約聖書』ペトロの手紙 3章3～4節を示しました。すなわち「あなたがたの装いは、編んだ髪や金の飾り、あるいは派手な衣服といった外面的なものであってはなりません。むしろそれは、柔和でしとやかな気立てという朽ちないもので飾られた、内面的な人柄であるべきです。このような装いこそ、神の御前でまことに価値があるのです」。建学以来、この校名が示す、「外面ではなく内面豊かにする」人間を目指すことを、尚綱学院のスクールモットーとしています。

教育目標

大学・大学院

キリスト教精神と豊かな教養によって内面をはぐくみ、広く知識を学ぶと共に深く専門の学芸を究め、国際的視野に立って人間の幸福に貢献できる人材を育成する。

中学校・高等学校

キリスト教を土台として、人間のあり方を探り他者と共に生きる人材を育成する。

幼稚園

愛されていることを知り、愛することのできる子どもを育てる。

自分の意見や考えを表現し、友達とともに行動できる子どもを育てる。

ものごとに意欲的にとりくみ、工夫し、最後までやりぬこうとする子どもを育てる。

全身を使って表現し活動できる子どもを育てる。

1 - 3 沿 革

1890年	米国バプテスト派宣教師ラヴィニア・ミードが来仙し、家塾を開く
1892年	「尚綱女学会(普通科(4年)・聖書科(4年))」開校式
1896年	校舎と寄宿舎(エラ・オー・パトリックホーム)落成 2008年解体
1899年	私立学校令により「私立尚綱女学校」の設立認可 初代校長はアンネ・S・ブゼル
1902年	校章を制定
1903年	同窓会設立
1909年	普通科を本科(5年)と改称 聖書科廃止
1915年	補習科(本科5年修了後1年)と家政科(本科2年修了後3年)を開設
1917年	校歌(土井晩翠作詞、佐々木英作曲)と校旗を制定 創立25周年記念式 講堂と新校舎落成 ブゼル記念文庫創設
1918年	補習科を研究科と改称
1919年	附属尚綱幼稚園の設置
1920年	高等科(英文科(3年)・家事科(3年)・英文予科(1年)・選科(1年以上))を開設
1921年	高等科に音楽科を開設
1924年	附属尚綱幼稚園閉園 高等科音楽科廃止
1929年	高等科校舎(インディアナビルディング)落成 2001年解体
1932年	本科制服制定(セーラー型)
1936年	本科を高等女学部(4年)、高等科を専攻部(2・3年)と改称 専攻部に保姆科と商科を増設
1940年	専攻部選科を家事選科と改称 専攻部英文科・商科廃止 ミッションより独立し、クリスチャンスクールとなる
1941年	専攻部保姆科を保育科と改称
1942年	財団法人仙台尚綱女学校創立 校名を仙台尚綱女学校と改称 創立50周年
1943年	法人名を財団法人仙台尚綱高等女学校、校名を仙台尚綱高等女学校に改称
1946年	専攻部に英文科(2年)を開設
1947年	学制改革により、新制中学校を設置
1948年	新制高等学校を設置 校名を「尚綱女学院」と改称 学校の組織を尚綱女学院中学部、同高等学部、同専攻部に改正 専攻部に体育科(2年)と洋裁科を開設
1950年	専攻部を母体とする短期大学(英語科・家政科)を設置 寄宿舎(木花寮)開設 中学・高等学部制服制定(現在に至る)
1951年	財団法人を学校法人に組織変更
1953年	ジェッシー記念館落成
1955年	短期大学に保育科を開設
1956年	尚綱女学院幼稚園を設置 保育館落成 2007年解体
1958年	短期大学英語科募集停止 礼拝堂・高等学部南校舎(東棟)落成
1960年	尚綱女学院後援会設立
1961年	中学部、高等部を中学校、高等学校に改称
1963年	高等学校新館・寄宿舎落成
1964年	短期大学家政科を食物栄養専攻と家政専攻に分離 短期大学に保育専攻科(1年)を開設
1965年	高等学校南校舎落成
1966年	高等学校西校舎落成
1967年	短期大学に英文科を開設
1968年	短期大学保育科が仙台市荒巻に移転
1970年	高等学校更衣室落成 2001年解体
1972年	高等学校南校舎増築
1974年	高等学校体育館落成
1982年	尚綱女学院幼稚園を尚綱女学院短期大学附属幼稚園と改称
1984年	高等学校中校舎落成 短大家政科東校舎落成
1985年	高等学校北校舎落成
1989年	短期大学に人間関係科を開設 短期大学が八幡・中山両校地より名取校地へ統合移転 法人所在地を仙台市広瀬町より名取市ゆりが丘に移転
1990年	茶室落成
1992年	創立100周年
1993年	短期大学家政科を生活科学科に改称 家政専攻を生活科学専攻に改称
1994年	保育専攻科を専攻科保育専攻に改称 専攻科に食物栄養専攻を増設 専攻科保育専攻(1年 2001年2年制に変更)・食物栄養専攻(1年 1999年2年制に変更)が学位授与機構の認定を受ける。
1995年	専攻科に学位授与機構認定の生活科学専攻(1年 1999年2年制に変更)を増設 アメリカ合衆国のセントラルワシントン大学、イースタンワシントン大学、モンタナ大学への留学と単位振替制度が確立
1998年	大韓民国イサベル中学・高等学校と姉妹校調印
1999年	幼稚園園舎竣工
2000年	尚綱女学院短期大学附属幼稚園が名取校地に移転
2002年	創立110周年記念式典 短期大学屋外書庫棟竣工 名取市と「文化・産業事業支援に関する協定書」を調印(2010年2月新協定「官学連携に関する基本協定書」を調印)

2003年	<p>法人名を尚絅女学院から尚絅学院に改称</p> <p>尚絅学院大学総合人間科学部(健康栄養学科・人間心理学)開設</p> <p>校名を尚絅学院大学女子短期大学部、尚絅学院女子高等学校、尚絅学院女子中学校、尚絅学院大学女子短期大学部附属幼稚園に改称</p> <p>短期大学の生活科学科を生活創造学科に改称</p> <p>生活科学科食物栄養専攻と人間関係科募集停止</p> <p>タイ王国サハミット学園と姉妹校調印</p>
2004年	<p>学院歌制定 米国ジャドソン大学と姉妹校調印</p>
2005年	<p>尚絅学院大学女子短期大学部専攻科食物栄養専攻募集停止 大学クラブハウス棟落成</p>
2006年	<p>尚絅学院大学女子短期大学部専攻科生活科学専攻廃止</p>
2007年	<p>尚絅学院大学大学院総合人間科学研究科(心理学専攻・健康栄養科学専攻)開設</p> <p>尚絅学院大学総合人間科学部(表現文化学科・現代社会学科・生活環境学科)開設</p> <p>尚絅学院大学女子短期大学部生活創造学科・英文科募集停止</p> <p>尚絅学院女子高等学校に特別進学コース・総合進学コースを設置</p> <p>学院ロゴマーク制定</p> <p>名取市と「災害時における災害応急対応の活動協力に関する協定書」を調印</p> <p>大学売店棟竣工</p>
2008年	<p>中学校、高等学校男女共学化 校名を尚絅学院中学校、尚絅学院高等学校に改称</p>
2009年	<p>大学図書館・園芸実習棟竣工</p> <p>名取市と「官学連携に関する基本協定書」を調印、尚絅学院大学生涯学習センターを設置</p>
2010年	<p>尚絅学院大学総合人間科学部(子ども学科)開設</p> <p>尚絅学院大学女子短期大学部保育科、専攻科保育専攻科募集停止</p> <p>園名を尚絅学院大学付属幼稚園に改称</p> <p>新学院歌制定</p> <p>エラ・オー・ハトリックホーム竣工(大学キャンパス)</p>
2011年	<p>大学礼拝堂着工</p>
2012年	<p>創立120周年記念式典</p> <p>大学礼拝堂竣工</p> <p>中国・大連理工大学と「教育協力に関する覚書」を締結</p>
2013年	<p>高校東校舎解体</p>
2014年	<p>高校新館解体</p>

1-4 役員・評議員の概要

理事（任期：2012.9.22～2015.9.21 但し1号理事を除く）14名以上16名以内

理事長 佐々木 公明

寄附行為 7-1-(1)	5 名	常勤 4 非常勤 1	学院長、学長、高等学校長、幼稚園長、事務局長
7-1-(2)	1 名	常勤 0 非常勤 1	評議員のうちから評議員会において選任されたもの1名。
7-1-(3)	1 名	常勤 0 非常勤 1	同窓会員のうち同窓会より推薦され理事会が承認した者1名
7-1-(4)	6 名	常勤 1 非常勤 5	学識経験者のうちから理事会において選任した者5名以上7名以内
7-1-(5)	2 名	常勤 0 非常勤 2	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者2名
計	15 名	常勤 5 非常勤 10	

監事（任期：2012.9.22～2015.9.21）2名

寄附行為 8	2 名	非常勤 2	この法人の理事、職員（学校の長及び教員その他の職員を含む。以下同じ。）又は評議員以外の者で、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。
-----------	-----	-------	---

評議員（任期：2012.9.16～2015.9.15但し1号評議員を除く）29名以上33名以内

寄附行為 24-1-(1)	5 名	常勤 4 非常勤 1	寄附行為第7条第1項第1号に掲げる理事
24-1-(2)	6 名	常勤 6 非常勤 0	職員のうちから評議員会において選任した者6名
24-1-(3)	3 名	常勤 0 非常勤 3	年令25年以上の同窓会員のうちから同窓会において選任した者3名
24-1-(4)	15 名	常勤 0 非常勤 15	学識経験者のうちから理事会において選任した者10名以上14名以内
24-1-(5)	4 名	常勤 0 非常勤 4	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者4名
計	33 名	常勤 10 非常勤 23	

1-5 役 員

2015.3.31現在

番号	役職名	氏 名	選任区分 寄附行為の条項	任 期	
	理 事 長	佐々木 公明		2014年 5月31日から 2015年 9月21日まで	1年4月
1	理 事(学 院 長)	佐々木 公明	7-1-(1)	2014年 6月 1日から 2018年 5月31日まで	4年
2	理 事(学 長)	合田 隆史	7-1-(1)	2014年 4月 1日から 2018年 3月31日まで	4年
3	理 事(校 長)	山村 悦夫	7-1-(1)	2013年 4月 1日から 2016年 3月31日まで	3年
4	理 事(園 長)	岩倉 政城	7-1-(1)	2014年 4月 1日から 2015年 3月31日まで	1年
5	理 事(事務局長)	佐藤 正人	7-1-(1)	2014年 4月 1日から 2017年 3月31日まで	3年
6	理 事	丹野 英機	7-1-(2)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
7	理 事	佐々木 南子	7-1-(3)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
8	理 事	板橋 弘武	7-1-(4)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
9	常 務 理 事	佐藤 政夫	7-1-(4)	2013年 4月 1日から 2015年 9月21日まで	2年6月
10	理 事	米山 進	7-1-(4)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
11	理 事	堀田 壽一	7-1-(4)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
12	理 事	三島 卓郎	7-1-(4)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
13	理 事	加藤 正名	7-1-(4)	2014年 6月 1日から 2015年 9月21日まで	1年4月
14	理 事	高橋 脩	7-1-(5)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
15	理 事	松田 和憲	7-1-(5)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
1	監 事	大童 敬郎	8	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
2	監 事	熊谷 真人	8	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年

1-6 評 議 員

2015.3.31現在

番号	選任区分	氏 名	選任区分 寄附行為の条項	任 期	
	理 事 長	佐々木 公明		2014年 5月31日から 2015年 9月21日まで	1年4月
1	学 院 長	佐々木 公明	24-1-(1)	2014年 6月 1日から 2018年 5月31日まで	4年
2	学 長	合田 隆史	24-1-(1)	2014年 4月 1日から 2018年 3月31日まで	4年
3	校 長	山村 悦夫	24-1-(1)	2013年 4月 1日から 2016年 3月31日まで	3年
4	園 長	岩倉 政城	24-1-(1)	2014年 4月 1日から 2015年 3月31日まで	1年
5	事務局長	佐藤 正人	24-1-(1)	2014年 4月 1日から 2017年 3月31日まで	3年
6	教職員	木村 清	24-1-(2)	2014年 4月 1日から 2015年 9月15日まで	1年5月
7	教職員	桂 重樹	24-1-(2)	2013年 4月 1日から 2015年 9月15日まで	2年5月
8	教職員	齋藤 公夫	24-1-(2)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
9	教職員	竹内 紀幸	24-1-(2)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
10	教職員	庄司 則雄	24-1-(2)	2014年 4月 1日から 2015年 9月15日まで	1年5月
11	教職員	木皿 孝之	24-1-(2)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
12	同窓会	小山 峯子	24-1-(3)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
13	同窓会	土生 絹子	24-1-(3)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
14	同窓会	馬場 ゆふ子	24-1-(3)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
15	学識経験者	和泉 敬子	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
16	学識経験者	一條 修	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
17	学識経験者	浦川 肇	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
18	学識経験者	斎藤 紘一	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
19	学識経験者	北島 宏一	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
20	学識経験者	千葉 啓之助	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
21	学識経験者	西川 善久	24-1-(4)	2014年 4月 1日から 2015年 9月15日まで	1年5月
22	学識経験者	丹野 英機	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
23	学識経験者	千葉 雅保	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
24	学識経験者	松坂 宏造	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
25	学識経験者	鈴木 敏夫	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
26	学識経験者	柿崎 征英	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
27	学識経験者	渡邊 忠雄	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
28	学識経験者	佐藤 公敏	24-1-(4)	2014年 4月 1日から 2015年 9月15日まで	1年5月
29	学識経験者	菅井 裕行	24-1-(4)	2014年 4月 1日から 2015年 9月15日まで	1年5月
30	日本ハブテス同盟	太田 喜一郎	24-1-(5)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
31	日本ハブテス同盟	日野 哲	24-1-(5)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
32	日本ハブテス同盟	山田 崇浩	24-1-(5)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
33	日本ハブテス同盟	遊佐 久雄	24-1-(5)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年

1-7 理事会・評議員会及び監査の状況

(1) 理事会の開催状況(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

開催月日	開催場所	招 集			議題名
		出 席	委任状提出	欠 席	
5月30日(金)	尚綱学院大学 図書館 セミナールーム	15人	1人		1. 2013(平成25)年度事業報告に関する件 2. 2013(平成25)年度決算に関する件 3. 理事長の選任に関する件 4. 学院長の任期変更に関する件 5. 第4号理事(学識経験者)の選任に関する件 6. 2015年度入学検定料に関する件 7. 日曜日の教育活動に関する理事会見解の変更に関する件 8. 尚綱学院大学名誉教授に関する件 9. 資産総額の変更に関する件
7月25日(金)	尚綱学院中高 南校舎2階会議室	14人	2人		1. 尚綱学院寄附行為施行規則の改正に関する件 2. 人事に関する件 3. 中高建設費に伴う借入金と担保に関する件 4. 2015年度納付金に関する件 5. 規程の制定に関する件 6. 諸規程の整備に関する件 7. 教職員の懲戒に関する件
9月26日(金)	尚綱学院大学 大会議室	15人			1. 宗教主任候補者の推薦に関する件 2. 財政健全化諸施策の推進に関する件 3. 第3次(2014年～2019年)中期計画に関する件 4. 幼稚園長候補者推薦委員会の設置と選考委員の推薦に関する件 5. ハラスメント対策に関する件 6. 日本私立大学協会評議員選任に関する件
12月5日(金)	仙台ガーデンパレス 5階宮城野	13人	2人		1. 「建学の精神」の表現見直しに関する件 2. 財政健全化諸施策の推進に関する件 3. 次期幼稚園長の選任に関する件 4. 建物(新館)の抹消登記に関する件 5. 諸規程の整備に関する件
2月6日(金)	尚綱学院大学 大会議室	15人			1. 2014(平成26)年度補正予算(案)に関する件 2. 管理職位者の任用に関する件(副学長、幼稚教頭) 3. 「学校法人尚綱学院監事の職務に関する規程」の廃止並びに「学校法人尚綱学院監事監査規程」の制定及び「学校法人尚綱学院内部監査規程」の改正に関する件 4. 次期中高校長候補者選考委員会設置と学外理事選出に関する件 5. 諸規程の整備に関する件
3月27日(金)	尚綱学院大学 大会議室	14人	1人		1. 2015(平成27)年度事業計画案に関する件 2. 2015(平成27)年度資金収支予算案並びに事業活動収支予算案に関する件 3. 学校法人尚綱学院寄附行為並びに学校法人尚綱学院寄附行為施行細則の変更に関する件 4. 中高教育の再編に関する件 5. 旧中高校舎アスベスト除去経費に関する件 6. 職員の懲戒に関する件 7. 諸規程の整備に関する件

(2) 評議員会の開催状況(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

開催月日	開催場所	招 集			主たる議題名
		出 席	委任状提出	欠 席	
5月30日(金)	尚綱学院大学 大会議室	27人	6人		1. 2013(平成25)年度事業報告に関する件 2. 2013(平成25)年度決算に関する件
7月25日(金)	尚綱学院中高 南校舎2階会議室	23人	10人		1. 「尚綱学院寄附行為施行細則」の改正に関する件 2. 中高建設に伴う借入金と担保に関する件
9月26日(金)	尚綱学院大学 大会議室	27人	6人		1. 財政健全化諸施策の推進に関する件 2. 第3次(2014年～2019年)中期計画に関する件
12月5日(金)	仙台ガーデンハウス 5階宮城野	27人	6人		1. 建物(新館)の抹消登記に関する件
2月6日(金)	尚綱学院大学 大会議室	22人	9人		1. 2014(平成26)年度補正予算(案)に関する件 2. 「学校法人尚綱学院監事の職務に関する規程」の廃止並びに「学校法人尚綱学院監事監査規程」の制定及び「学校法人尚綱学院内部監査規程」の改正に関する件
3月27日(金)	尚綱学院大学 大会議室	24人	7人		1. 2015(平成27)年度事業計画案に関する件 2. 2015(平成27)年度資金収支予算案並びに事業活動収支予算案に関する件 3. 学校法人尚綱学院寄附行為並びに学校法人尚綱学院寄附行為施行細則の変更に関する件 4. 評議員(職員)の補充選任に関する件 5. 中高教育の再編に関する件

(3) 監査等

開催月日	開催場所	出 席	主たる内容
5月14日(水)	尚綱学院大学 法人会議室	2人	・会計監査 公認会計士監査の報告、財産目録、事業報告について監査 ・業務監査 常務理事、事務局長、事務次長、企画調整課長、財務課長と学院の業務状況について監査 ・公認会計士との意見交換 決算について
12月9日(火)	尚綱学院大学 法人会議室	2人	・会計中間監査 公認会計士中間監査の報告 ・業務中間監査 前期業務執行状況について監査

1-8 学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況(出席数)

部 門	学年・科		定員	学生・生徒・園児数	学生・生徒・園児数	定員充足率	異動状況
				2014年5月1日現在	2015年3月1日現在		
大学院	1	心理学	6	1	1	0.17	0
		健康栄養科学	6	1	1	0.17	0
		計	12	2	2	0.17	0
	2	心理学	6	2	2	0.33	0
		健康栄養科学	6	4	3	0.50	1
		計	12	6	5	0.42	1
合計		24	8	7	0.33	1	
大 学	1	表現文化	60	66	65	1.08	1
		人間心理	80	99	97	1.21	2
		現代社会	80	105	105	1.31	0
		生活環境	60	42	42	0.70	0
		健康栄養	80	84	80	1.00	4
		子ども	80	95	95	1.19	0
		計	440	491	484	1.10	7
	2	表現文化	60	63	62	1.03	1
		人間心理	80	106	106	1.33	0
		現代社会	80	94	93	1.16	1
		生活環境	60	51	50	0.83	1
		健康栄養	80	102	100	1.25	2
		子ども	80	92	92	1.15	0
		計	440	508	503	1.14	5
	3	表現文化	70	53	53	0.76	0
		人間心理	90	82	81	0.90	1
		現代社会	90	74	73	0.81	1
		生活環境	70	47	45	0.64	2
		健康栄養	80	77	77	0.96	0
		子ども	90	87	87	0.97	0
		計	490	420	416	0.85	4
	4	表現文化	70	72	69	0.99	3
		人間心理	90	95	94	1.04	1
		現代社会	90	93	87	0.97	6
		生活環境	70	71	67	0.96	4
		健康栄養	80	85	85	1.06	0
		子ども	90	93	93	1.03	0
		計	490	509	495	1.01	14
	合計		1860	1928	1898	1.04	30
	高 校	1	240	299	297	1.24	2
2		240	268	266	1.11	2	
3		240	261	257	1.07	4	
合計		720	828	820	1.14	8	
中学校	1	30	25	25	0.83	0	
	2	30	26	26	0.87	0	
	3	30	33	33	1.10	0	
	合計	90	84	84	0.93	0	
幼稚園	3歳児	28	35	40	1.43	5	
	4歳児	46	44	47	1.02	3	
	5歳児	46	52	51	1.11	1	
	合計	120	131	138	1.15	7	
総計		2,814	2,979	2,947	1.05	32	

1-9 教職員の概要 (2015年3月31日現在)

	事務局長	事務員	宗教主任	計
法人事務局	1	13	1	15

事務員うち臨時1名

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	計
大 学	1	2	37	22	12	1	75

	事務員	専門職員	実験助手	嘱託職員	計
大 学	33	3	7	4	47

事務員 うち定再2名
実験助手 うち嘱託3名

	校長	教頭	教諭	養護教諭	カウンセラー	事務員	計
中学校・高等学校	1	2	52	2	1	7	65

教諭 うち専任講師3名,産・育休代替3名

	園長	教頭	主任	教諭	保育補助	事務補助	計
幼稚園	1	1	1	6	5	1	15

園長は非常勤

教諭 うち嘱託5名
保育補助 臨職6名

計: 217 名

新任者

大 学	教員	事務員	専門職員	計
	10	5	0	15

中学校・高等学校	教員	事務員	計
	9	1	10

教員 専講3名,産・育休代替3名

幼稚園	教員	計
	9	9

教員 嘱託5名,臨時4名

退職者

法 人	事務員	宗教主任	計
	1	1	2

事務員、うち臨時1名

大 学	教員	事務員	実験助手	計
	5	7	1	12

事務員 うち定再2名,嘱託1名,臨時2名

中学校・高等学校	教員	計
	7	7

教員 うち専講3名,産・育休代替1名

幼稚園	教員	計
	3	3

教員 うち嘱託2名

施設設備整備概要 (修繕含む)

大学

整備項目	費用	業者	摘要
体育館・守衛室外壁塗装補修工事	30,596,376円	竹中土木	
放射性物質除去工事(5号館、エラ・オー・パ・トリックホム周辺及びびぐランド)	33,724,981円	竹中土木	
渡り廊下屋根設置工事(学生会館 クラブハウス)	9,841,520円	竹中土木	
グループトレーニング室空調工事	4,320,000円	アトマックス	
5G講義室視聴覚設備更新	4,968,000円	システムズ	
グラウンド周辺フェンス設置	2,928,051円	竹中土木	

中学校・高等学校

整備項目	費用	業者	摘要
中高新校舎建設工事費(校舎棟)	2,002,000,000円	竹中工務店東北支社	建設仮勘定
校舎建設実施設計業務完了時報酬(3回目)	54,600,000円	山下設計	"
CALLシステム導入	20,392,560円	JA三井リース	リース資産
大判プリンター	704,160円	内田洋行	

幼稚園

整備項目	費用	業者	摘要
園舎屋根防水補修及び暑さ対策工事	16,729,826円	鹿島建設	
通園バス更新	4,771,872円	日通商事	リース資産

本部

整備項目	費用	業者	摘要
駐車場・幼稚園周辺フェンス設置工事	3,780,000円	東日本	
食堂厨房ガステーブル等更新	597,240円	日本調理機	

2. 事業報告

2014年度 学院事業報告

1. 尚綱 2014 第 3 次中期計画（2014 年度～2019 年度）の策定と実施開始
従来の策定過程とは異なり、まず、学院の大きなビジョンと方針を示し、その達成に寄与する各学校現場・事務局の活動項目について、事務職員を中心にしてたたき台を作成し、その後教員組織も交えた意見交換を経て、当該期間に達成可能な計画を策定した。達成すべき課題の共有化を図るために、この中期計画の冊子を学院全教職員に配布した。
2. 中学校・高等学校建て替え工事に関して、施工業者と監理業者等と密接な連絡を取り合いながら、これまで順調に工事が進んでおり、2015 年夏に新校舎への引っ越しがなされ、体育館を含む全工事も予定通り 2016 年 12 月に完成する見込みである。中学校・高校では新校舎を最大限に活用した教育活動を行うべく、調査・研究・体制構築を行っている。
3. 大学と高校の教育再編
大学の 2015 年度開始の学科再編計画に基づき、そのための 2 分野の人事採用も行い、特に学科名称を「生活環境学科」から「環境構想学科」に変えることの広報活動を行った。また 2016 年度開始の高校の教育再編計画を決定し、2015 年度から社会的に広報できる体制を整えた。
4. ハラスメント防止対策の整備
種々のハラスメント行為によって、児童・生徒・学生、教職員が心身の健康を害し、目指す教育活動の妨げになり、その結果、学院の社会的信用が低下し、延いては学院の持続が危うくなる可能性も否定できない。このことに鑑み、ハラスメント防止し、起きたハラスメント被害を最小にとどめるためのハラスメントガイドライン、防止規定の策定、相談・解決体制の構築などを行った。
5. 財務健全化の施策
学院の持続的発展のためには、学院の財務状態の健全化が不可欠である。このために資金運用の見直し、貸与奨学金未返還への対応、特定資産の引き当て、退職金の引き当て、第 2 号基本金の組み入れなどを中心に方針の決定、その実施を開始した。
6. 名取キャンパスでの教育環境改善施策の検討と実施
大学グラウンドをはじめとした、除染が不十分であった地区の除染を行った。幼稚園園舎の雨漏り、暑さ防止、壁の修復などの工事計画を立て、実施を開始した。大学におけるアクティブラーニングの推進や学生・教職員間コミュニケーション円滑化等を目的とする教育環境改善施策の検討を開始した。

2014 年度 事業報告（大学・大学院）

1. 中期計画の履行

「尚綱第3次中期計画」の2014年度計画に則り、その着実な履行に努めた。なお、学内外の諸般の情勢も動きつつあることから、できるだけ早い時期に、来年4月に予定されている2年ごとの見直しに向けた検討に着手することとしている。

2. 礼拝の活性化と礼拝堂の活用

1年生を中心に、年間を通して多くの学生が礼拝に参加した。しかし、正確な出席状況は把握していないものの、上級生の出席は少なく、また教職員の出席率も必ずしも高いとはいえない状況にある。

礼拝堂の収容力に限界があることもあり、このような状況の改善のため、週3回礼拝を持つ可能性について検討する(現在は6学科を3学科ずつに分けて週2回(個々の学生にとっての礼拝出席の機会は週1回)となっている)こととした。

3. 学科再編の準備

2015年度開始の学科再編に伴う新カリキュラムを円滑に実施できるように、準備を進めた。カリキュラムの調整、授業担当者の確保やシラバスの検討など困難な課題も多くあったが、基本的には当初方針に忠実に新カリキュラムを実施する準備を完了した。

同時に学科再編の内容が高校生及び社会に浸透するように、各種メディアの活用を含め大学・法人一体となって広報を格段に強化した。その結果、2015年度の環境構想学科の入学者数は、前年度の生活環境学科の入学者数を上回り、56名とほぼ定員に近い数となった。

本年度の広報の成果についてはなお詳細な検証が必要であるが、効果的な広報に向けての努力を引き続き継続する必要がある。

4. 学生のキャリア支援

教職員による学生のキャリア形成支援・就職活動支援体制を強化するとともに、就職専門監を中心とした企業開拓と学生への企業紹介業務の充実を図った。また、資格試験や公務員試験を目指す学生を支援する講座等を実施した。その結果、昨年度を上回る内定率(約97%)となった。

今後とも引き続き、就職の「数」と「質」の両面について向上を図っていくこととしている。このため、就職に向けた動機付けや基礎学力向上を含む、入学前から卒業後までを通じた、よりきめ細かな個別支援体制の構築を図ることとしている。

5. 入学者募集活動

入学定員の3倍以上の志願者(1320名)確保を目標に、広報活動、高大連携等を含む募集活動を推進した。その結果、2015年度入学志願者総数は1,281名と前年度よりはやや減少したものの、入学定員に対する倍率は2.9倍強、入学者数は、483名(定員充足率1.1倍)であった。

学科により事情が異なるものの、推薦・AO入試出願者が大きく減少し、一般入試・センター試験利用入試の志願者数が大幅に増えるなど、志願動向自体が変化しており、志願者総数だけでは必ずしも本学の募集力の変化を正確に評価できない面がある点に留意する必要がある。

6. 学生のボランティア活動と大学の社会貢献

エクステンションセンターを中心に、学生ボランティア活動や生涯学習センターにおける活動等を通じ、震災からの復興支援をはじめとする地域貢献事業を進展させるとともに、多様な生涯教育プログラムを展開した。利用者の声や社会的評価の面を考慮すれば、年度当初の期待を超える成果を上げたものと評価している。

特に、学生ボランティアチームTASKIを中心とする仮設住宅等の方々との交流活動や、それらを通じた学生の成長、それを支える教職員や同窓生を含む関係者の柔軟な発想、骨身を惜しまない地道な努力には、特筆に値するものがあった。

地域のニーズは変化している。その変化に柔軟に対応しつつ、今後ともこれらの取組みを発展的に持続していくこととしている。

7. 国際交流の推進

交流協定を締結している大学の教員との間の共同研究、学生の相互交流、海外インターンシップ、カンボジア・スタディ・ツアー等を継続したほか、米国への新たな語学研修・ホームステイプログラムを実施するための準備に着手した。また、韓国等の大学との交流の可能性の調査に着手した。

2014年度の在籍外国人留学生は、交換留学生2名を含め30名であった。入学判定の際に求める日本語能力の水準を明確化すること、経済的支援に成績基準を導入することとした一方、学生チューターを中心とする学習支援や、日本での就職活動に対する支援の充実を図った。

さらに、2015年度から留学生を対象とする日本語・日本事情を授業科目として導入することとし、その準備を行った。

8. 図書館を活用した教育プログラム

図書館の施設を利用した教育プログラムを実施したほか、特に2014年度は、図書館運営委託先の変更に伴う新たな運営体制の定着に努力した。

9. 学生の健康維持支援

保健センターを中心に、学生の精神面を含む健康管理、カウンセリングなどの支援の充実に努めた。また、教職員向けの学生支援の手引の作成、障害を持つ学生の受入れに関する全教職員を対象とする研修等を実施した。

10. 教育環境整備の戦略的企画

中・長期的な視点から教育内容・方法の改善・開発を支援・促進するために、学生の学習環境の整備に着手するとともに、その基礎となる調査・分析を行うためのIR活動の立ち上げに着手した。

2014年度 事業報告（中学校・高等学校）

1. 自己肯定力を持った真に心優しい生徒を育てる。
 - (1) 三年間の宗教行事等を通じて生徒の成長を確認できた。
 - (2) 年間で 80 名を超える生徒が海外研修に参加し、国際交流の目的は果たせた。ただ、参加生徒の選考には課題が残った。
 - (3) 行事等への生徒の積極的な参加はある程度実現できたが、よりいっそうの自主性を育てたい。教師が主導して育てる必要もあるだろう。

2. 学力の向上を図る。
 - (1) 授業研修等は予定通り実施でき、一定の成果を挙げた。更なる改善に努めたい。
 - (2) 生徒の学力向上については、成果の見られる部分もあるが、まだまだ課題も多く、なお工夫する余地がある。
 - (3) 高大連携による事業は成果を挙げている。
 - (4) PBL の指導も定着してきた感じはあるが、なお一層の研修が必要である。

3. 一人一人の進路目標実現を支援する。
 - (1) 特進については、大学見学や講演など予定通り実施し、生徒の意識を広げられた。ただ、数字としての成果には表れて来ていない。
文理・文系については指導体制が十分とは言えず、組織のあり方を含めて改善する必要がある。
 - (2) 組織的、計画的な進路指導のあり方に課題を残した。特に男子の進路指導のあり方が研究課題である。
 - (3) 進路に対する生徒の意識の甘さが際立った年であり、今後の指導に大きな課題となった。

4. 入学者を確保する。
 - (1) 高校への推薦合格者 74 名、内部進学者 29 名と、第一希望での高校入学者が目標である 100 名を超えたことは大きく評価したい。
 - (2) 高校では推薦入試の志願者も併せると、今年度も昨年度を 200 名上回る 1850 名の志願者があり、三年連続の増加であった。入学者も 276 名確保できた（定員を 36 名超過）。
中学校や塾訪問始め、日頃のきめ細やかな広報活動や普段の手厚い教育活動が実を結んだものと考える。
 - (3) 高校への志願者増に伴い、多くの受験者が不合格になったことの影響や、合格最低点上昇に伴う入学者数の変化など、今後注視すべき課題も多い。
 - (4) 志願者の増加、入学者の質の向上は、学校に求められる教育の質の向上に直結し、教員と生徒とともに意識の改革を急がなければならない。

5. 大学や地域と連携し、広く社会に貢献する生徒を育てる。
 - (1) 高大連携授業や不登校支援・学習支援等についてはある程度成果を挙げたが、PBL の共同研究は期待ほどの進展がなく、課題を残した。
 - (2) 車椅子マラソンのボランティア等、校外の活動はほぼ予定通り実施でき、生徒の成長に大きな効果があった。
 - (3) 地域行事への参加や地域の高齢者を招いての交流会等、地域との連携はかなり濃密に行われ、地域の方々に愛される尚綱学院は定着して来ている。

その成果として、本年度の高校卒業式には町内会長さん6名をはじめ、多数の地域の方々が参加して下さり、地元仙台一中の校長からも初めて参加の申し出があった。

6. 教職員が協働して、意欲的に教育活動に取り組む。

- (1) 生徒指導等、教員間の連携が比較的出来ていた部分もあるが、まだまだ課題は多い。個人が頑張る場面も多く、チームとして取り組む姿勢を更に打ち出したい。
- (2) 新校舎に会わせて組織の見直しは緒に就いたばかりで、検討を急ぐ必要がある。
- (3) 研修のあり方については改善すべき余地が多い。
- (4) 教員と事務職員の共同について、更に研究を進める必要がある。

7. 生徒が安心して生活できる学校づくりを行う。

- (1) 昨年に比べると欠席する生徒の数は減少した。しかし、「欠席0」の目標には未だほど遠いのが現状で、生徒・保護者の意識改革も含めて、更に取り組んで行きたい。
- (2) カウンセリングや支援を要する生徒への取組については、かなり力を注いで取り組んだ。未だ完璧とは行かないが、かなりの成果を挙げている。
- (3) 避難訓練など、防災教育については、ほぼ計画通りに実施できた。また、校舎建築の中で、生徒に事故が無かったのは幸いであった。
- (4) インターネット関係については、学校独自の取組や県のパトロールへの参加、外部講師による講習など、かなり力を入れて取り組んだ。ただ、どうしても見えない部分は残るので、ネットモラルの向上など、地道に取り組んで行く必要がある。

8. その他

- (1) 校舎建築の進展に伴い、具体的な対応はある程度できている。
- (2) 学校評価や学校評議員会からの提言について、どのような取組に結びつけるか、考えるべき時期に来ている。
- (3) ハラスメントの問題を切っ掛けに、外部講師（弁護士）による研修を行ったが、多くの示唆を得ることができた。今後、他のテーマについても、同様の研修を企画したい。

最後に

「今の尚絅学院には勢いがある」

これは公立・私立を問わず、校長会等で寄せられる多くの感想である。ここ三年間の志願者数の動向をみると、確かに生徒・保護者等からの期待は高まっていると感じられる。

期待が大きいためこそ、尚絅学院に課された使命も重く、我々教職員一丸となって教育の質向上に努めて行かなければならない。それは地味ながら確実な教育からしか生まれないものであり、その点をしっかり踏まえておきたい。

勢いだけでは進まなくなる時が必ず来る。その時こそ尚絅学院の真の力が試される訳で、その危機をしっかり乗り越えられる体制づくりを進めたい。

2014 年度事業報告（幼稚園）

1. キリスト教教育

毎日の礼拝を守り、礼拝堂を豊かに活用して園児のみならず多くの保護者とともに花の日礼拝などに取り組んできた。また近隣教会への訪問や園児の讃美歌訪問など多彩な活動を行った。職員研修では宗教主任に文書質問し、それに応える研修を受けるなど深い学びの機会を得ることが出来た。

2. 保育の人的強化と常勤教職員増

ここ二年間定着した6クラス制に相応しい人員配置にむけ、学院の後押しもあり常勤増に向けて鋭意努力したが道半ばである。引き続き充実を目指して活動する。

3. 施設・環境整備・セキュリティの向上

年度内に雨漏り、日照過剰の改善に向けた大規模工事に着工し、また害獣対策として園周囲フェンスの追加設置、園バスの更新を実現することが出来た。

4. 大学附属幼稚園としての役割強化

附属幼稚園に相応しい教育実習生の受け入れ、卒業研究、ゼミの研究に協力し、多くの成果を得てその結果を保護者にもフィードバックする事が出来た。また地域の見学生も多く受け入れ教育園としての役割を果たせた。

5. 保護者参加型幼稚園の推進

毎週の図書貸し出し活動など保護者と一体となった園運営が定常化してきた。その他、自主的なサークル活動が充実多様化し、保護者による自発的な園児募集活動が展開されている。今後も園児を園・保護者一体となって育てる幼稚園教育を一層進める。

6. 幼稚園創立 60 周年記念活動

2016 年に迎える園創立 60 周年にむけて、保育カリキュラムを全教職員で取り組み、未満児カリキュラム、未就園児カリキュラムの検討にまで及んできた。これらの成果を盛り込み記念誌編纂に反映させる。

7. 延長（預かり）保育の充実

利用者増に応えるため工夫をこらしたカリキュラムを開発し、その結果もあって高い収益をもたらした。保育活動の大きな柱となってきたことから、これらの実績を纏めながら保育の中しっかりと位置づける課題に取り組みたい。

8. 園児募集活動

少子化の進行に伴い園の社会的淘汰が進行しており今回は4/1時点で120人の定員に届かなかった。新人に依存してきた日々の保育の質が問われており、次年度に向けて真剣な討議を行う必要がある。

2014 年度 事業報告（事務局）

事務局方針

1. 学院として必要とされる人的資本を開発し、教職協働を実現していくために、資格・目標管理に基づいた評価・育成制度を充実させる。
2. ICTの活用とI R（Institutional Research）の整備を進め、定常業務を簡素化・合理化し、戦略業務への支援を充実させる。
3. 理事会・常任会・各学校の主要な会議で審議・決定された総括が速やかに共有され、管理者のリーダーシップのもとに実行される組織にする。
4. 各部署の中期計画・年度事業計画の策定から実行まで、全ての業務でP D C Aサイクルを回す仕組みを定着させる。
5. 学校の教育・研究目的に合った競争的補助金の獲得と、戦略的な事業計画に基づいた予算の策定・執行、競争購買の徹底、事務の簡素化等によって効果的な経費支出を行い、財政基盤を強化する。
6. 一人ひとりの創造的な提案に基づいて、自由な議論ができる、開かれた職場を創る。

事業計画の具体化

1. 評価制度の構築

1) 評価制度の構築

総括 1：2014 年 4 月に評価方法の全面見直しを行い、教職員に説明会を開催し両組合と協議。
結果、尚教組は、『組合見解』（2014.10.22）を提示し、条件付きで受入れを表明。
大教組は、評価の賞与反映方法に独自案を提示することを検討。
これまでの硬直した関係から一步踏み出すことができた。交渉は次年度に継続。

総括 2：尚教組と「資格定義」を協議。事務員、中高・幼稚園教員の「資格定義」を確定した。

2) 評価制度研修の継続化

総括：8 月に所属長・管理者による「拡大常任会」において事務局長が発題者となり見直した『本学の評価制度について』研修実施。

3) 事務「目標評価」の実施

面談方法の改善

総括：評価を段階的に進めるため、年 1 回の面談を局長と管理者に分けて年 2 回実施。また、事務職員全員に年間目標の「自己採点」と「活動調書」の提出を計画通り義務付けた。

目標管理制度の各部署への周知

総括：事務局長が課長・課長補佐との面接の際、「資格定義」「各課に求められる業務」を確認。
また、職員との面談に際し、「課の目標」と「個人の目標」の整合性を確認。

4) その他(年度当初の計画外)

事務管理監督者の選考方法の見直し

管理監督者の選考に際し、職位主幹の「業務評価」と「課題レポート」の評価を取入れ実施。

2. 新事務組織の構築

1) 「事務組織検討委員会」からの答申を基に新組織の具体化

事務組織改編方針の策定

総括：2014年9月に成案発表。教授会の意見を受けて修正の上4月に新組織に移行した。

新組織の具体化

総括：改革の具体化に向けては大学事務長、局次長が中心となり各課長との調整で推進した。

「事務分掌規程」「職務権限規程」等の規程は年度内未整備となった。

2) その他(年度当初の計画外)

「法人事務局」を「学院事務局」「経営管理部」の名称に変更

事務組織フラット化を目指し、これまでの上下関係を意識させる名称を全て変更した。

3. 諸制度の見直し

1) 奨学金の貸与制度から給付制度への検討

総括：未返還奨学金の対応(顧問弁護士による行方不明者調査、督促代行による滞納者の処理)を行った。現貸与奨学金の課題洗い出しも終わっており、次年度前期に給付奨学金制度を含めた制度の見直しを実施する。またワークスタディ制度を事務組織に取り入れる。

2) 稟議制度の見直し

総括：会計士と協議し予算流用を可能にした。一般職員からの「稟議」起案はできなかった。

3) 学院キャンパス整備委員会の整備

総括：二重審議となっている同委員会を、省力化の観点で整備することにしていた。大方の合意は取れたが、各所属運営に関することから丁寧に対応し次年度の整備とする。

4) 所属長と管理監督者の職務権限の見直し

総括：各部署の「職務権限執行一覧」を作成。規定とは異なる対応も見られたが、現行の対応方法の継続を常任会で確認。規程の整備は次年度実施する。

5) その他(計画外対応)

総括：学校教育法の改正や労働契約法の改正など学院に係る法改正がある一方、ハラスメントによる懲戒事例もあり、関係規定の運用について整備を行った。

学内諸規定の見直し

『キリスト教教育推進に関する規程』『監事監査規程』『内部監査規程』『ハラスメント規程及びガイドライン』『稟議規程』『給与規程』『旅費規程』『出張旅費規程』『外国人留学生規程』『海外出張規定』『震災各種減免規程』『名誉教授規程』『私有車使用に関する規程』等

4. 事務運営の改革・習慣の見直し

1) 教職協働

総括：教育の活性化をサポートし、教職協働を推進するために、新事務組織では「政策企画室」と「教育研究支援課」を設置。また、大学事務では、8月に「教職協働」をテーマとするSD研修を実施、2月には「職々協働」に関する発表会を実施した。中高事務では、8月と12月に職員研修を実施した。

2) 予算管理方法の改善

学校法人会計基準の改正による財務システムの変更

総括：2015年4月稼働に向けて新システムを導入した。連動させ人事システムも変更した。

大学と法人の二重業務の解消

総括：大学の予算管理システムを法人財務課に取り入れ一本化した。

予算・実算管理の定着化

総括：2013年度に整備した会計処理方法の改革を定着させることができた。

3) 図書館委託業務総括のマニュアル化

総括：委託業務内容と対応マニュアルを作成する為、担当部署・職員を特定し図書館業務を監督させた。

4) 学内監査制度の見直し(規程改正)

総括：学内監査を前向きに捉えてもらえる様、改善指示から内部診断に体質を改善した。

5) 事務職員会議の見直し

総括：實際上機能していない「事務職員会議規程」(事務運営・人事の決定機関)を廃止した。

6) 個人情報のセキュリティーポリシーとマニュアルの作成

総括：取り組むことはできなかった。次年度システム対応者採用で課題に対応する。

7) その他(計画外対応)

学校間情報の交流化

法人と各学校の主な会議議題を全管理職位者に通知する体制を築いた。

常任会協議事項を事前に詳細説明。

所属長を補佐する事務長にも協議内容を通知し、各学校での事前協議を可能にした。

大学と法人との定期打合せの開催

大学に関する様々な問題を共有し速やかに解決するためのラインを築いた。

事務処理方法の見直し

適正事務処理、事務処理の省力化に向けた諸改善を行った。

・公印使用台帳の設置 ・理事会、評議員会開催案内通知方法の簡略化

5. 事務人事対策と育成

1) 事務研修制度の充実化

事務管理監督者の育成研修

総括：管理監督者の研修を強化。常務理事による研修「管理職の役割と責任」を6月に実施。

専門家による管理監督者集団研修(9・10・11月)を学内で実施。外部研修に派遣(13件)。

継続研修の充実

総括：入職前・入職後の新任者研修を充実させた。またキャリア研修、学校毎の業務研修も内容を充実させた。研修報告書は6月に刊行。大学院研修2名、資格取得支援2名。

個人研修記録の作成

総括：人事課業務に位置づけ、個人研修記録の記録を作成。

2) 異動基準の見直し

総括：新事務組織に合わせた「2015年度事務人事方針」を常任会審議のもとに策定。

3) 課長・課長補佐の明確化

総括：新事務組織に合わせた「事務職務権限規程」を常任会審議のもとに策定。

4) 事務局長権限の委譲

総括：決裁権の一部を移譲。所属長の補佐体制を築いた。

5) その他(計画外対応)

事務業務の高度化に伴い、専門職の起用が必要になった。「情報システム対応者」(専任)と「建築アドバイザー」(顧問)を次年度から採用し配置した。

6. 事業の推進

1) 中高校舎建設

総括：中高事務長と事務長補佐が参与を助け、建設事業を推進させた。

2) 大学学科改革の対応

総括：大学の教育改革に伴う文科省との事前折衝を円滑に進め、同時に広報活動も担当教員と協働し進めることができた。

3) 委託業者の見直し

総括：競争購買の徹底を図りスクールバス運転代行業者、紙類・重油納入業者を選定した。食堂業者から条件付き(光熱費負担)継続委託を受けた形となっており次年度見直す。

4) 機器備品の棚卸

総括：大学の機器備品について 2011 年以前の棚卸を継続実施した。

7. その他

1) 東日本大震災・福島原発の対応

名取校地の放射線濃度の継続測定

総括：定点観測(28 か所)測定。時折高い放射線数値(降雨時)を出した 3 か所を除染した。

震災被害者支援

総括：昨年度同様の支援を全学で継続実施した。

2) 尚綱音楽教室の経営からの撤退

総括：2015 年 4 月音楽教室独立に伴う、本学院からの業務移管を行った。

3) 組合交渉

総括：春闘は、尚教組は給与・手当に影響する交渉はなかった。大教組は 9 種 26 項目の要求があり、一般試験前期問題作成における「教科責任者」への手当支給、保健センター職員の賞与を特殊勤務手当を基礎給に含めることで妥結した。

評価制度を用いた賞与制度への移行交渉

総括：1. -1)に記載。

中高教員の労働時間の見直し

総括：尚教組と「労使協議会」を設置し、様々な案件を学院・教務・組合で分担し対応策を検討。運営方法の改善や人員の増員によって一部労働環境の改善につなげたが、超過勤務手当の交渉は次年度に。

4) その他(計画外対応)

猪防御対策：猪 10 数等の出没を確認。各所に防御柵を設置。また捕獲柵を行政で 2 か所設置。

3. 財務運営の状況

3-1 資金収支の状況

科 目		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,532,173 千円	2,468,816 千円	2,485,867 千円	2,684,188 千円	2,679,273 千円
	手数料収入	60,978	55,845	57,412	62,692	62,305
	寄付金収入	44,516	80,186	182,729	48,296	104,831
	補助金収入	512,407	627,286	811,875	716,167	662,186
	国庫補助金	234,238	281,766	471,031	371,547	312,086
	県補助金	274,990	342,635	337,364	341,525	347,187
	市補助金	3,179	2,885	3,480	3,095	2,913
	資産運用収入	6,773	4,384	3,412	3,288	27,711
	資産売却収入	25	0	0	0	200,000
	事業収入	14,695	13,170	13,364	22,391	31,355
	雑収入	100,645	224,159	150,785	194,445	112,310
	借入金等収入	500,000	0	0	0	2,077,000
	前受金収入	513,991	430,762	529,699	509,488	500,747
	その他の収入	349,672	481,801	401,153	441,919	1,371,745
	資金収入調整勘定	593,105	715,930	561,302	705,447	621,910
	前年度繰越支払資金	1,573,347	1,598,439	1,409,838	1,332,835	1,752,215
	合 計	5,616,117	5,268,918	5,484,832	5,310,262	8,959,768
支 出 の 部	人件費支出	2,091,104 千円	2,272,200 千円	2,123,041 千円	2,218,989 千円	2,151,783 千円
	教育研究経費支出	596,358	803,479	876,975	664,683	690,516
	管理経費支出	167,684	161,193	167,295	153,710	168,695
	借入金等利息支出	4,169	2,714	1,250	86	0
	借入金等返済支出	570,000	70,000	70,000	17,500	0
	施設関係支出	104,305	350,460	216,421	26,138	2,091,333
	設備関係支出	58,932	66,973	108,222	69,717	76,761
	資産運用支出	333,457	133,364	373,133	327,033	1,392,817
	その他の支出	152,268	136,177	312,278	156,322	165,572
	資金支出調整勘定	60,599	137,480	96,618	76,131	84,183
	次年度繰越支払資金	1,598,439	1,409,838	1,332,835	1,752,215	2,306,474
	合 計	5,616,117	5,268,918	5,484,832	5,310,262	8,959,768

3-2 消費収支の状況

科 目		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	2,532,173 千円	2,468,816 千円	2,485,867 千円	2,684,188 千円	2,679,273 千円
	手数料	60,978	55,845	57,411	62,692	62,305
	寄付金	46,417	82,488	183,482	49,152	105,013
	補助金	512,407	627,286	811,875	716,167	662,186
	資産運用収入	6,773	4,384	3,412	3,288	27,711
	資産売却差額	25	0	0	0	0
	事業収入	14,695	13,170	13,364	22,391	31,355
	雑収入	98,668	195,615	147,936	121,798	59,648
	合計	3,272,136	3,447,604	3,703,347	3,659,676	3,627,491
	基本金組入額	69,192	355,288	315,007	61,541	49,817
	(第1号基本金組入額)	69,192	355,288	315,007	61,541	49,817
	(第2号基本金組入額)	0	0	0	0	0
	(第3号基本金組入額)	0	0	0	0	0
	(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0
消費収入	3,202,944	3,092,316	3,388,340	3,598,135	3,577,674	
消費 支出 の 部	人件費	2,133,167 千円	2,232,279 千円	2,146,570 千円	2,146,121 千円	2,102,292 千円
	教育研究経費	807,903	1,024,817	1,110,644	921,532	952,005
	うち、減価償却額	211,544	221,338	233,669	256,849	261,490
	管理経費	170,247	163,212	169,636	156,125	171,329
	うち、減価償却額	2,562	2,019	2,341	2,415	2,634
	借入金等利息	4,168	2,714	1,250	86	0
	資産処分差額	8,626	4,317	2,464	24,576	10,491
	徴収不能引当金繰入額	2,139	973	274	0	0
	徴収不能額	788	0	0	0	0
	消費支出合計	3,127,038	3,428,312	3,430,838	3,248,440	3,236,117
	当年度消費収入超過額 (又は 当年度消費支出超過額)	75,906	335,996	42,498	349,695	341,557
前年度繰越消費収入超過額 (又は 前年度繰越消費支出超過額)	3,065,411	2,989,505	3,325,501	3,367,999	3,018,304	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は 翌前年度繰越消費支出超過額)	2,989,505	3,325,501	3,367,999	3,018,304	2,676,747	

3-3 貸借対照表の状況

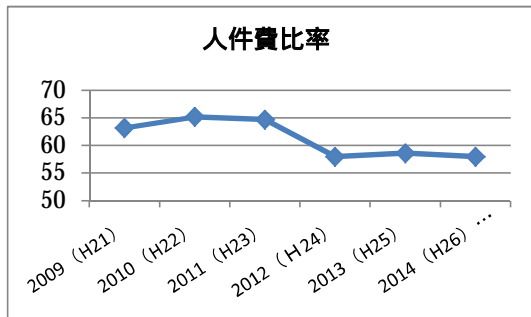
資 産 の 部						負債・基本金及び消費収支差額の部					
科 目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	科 目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
固定資産	7,726,374 千円	7,753,556 千円	8,085,887 千円	7,998,204 千円	9,945,234 千円	負債	1,750,668 千円	1,692,744 千円	1,600,954 千円	1,578,705 千円	3,632,781 千円
有形固定資産	5,851,344	6,043,406	6,130,328	5,943,199	7,836,861	固定負債	925,237	846,068	869,547	867,987	2,944,260
うち、土地	1,274,933	1,274,933	1,274,933	1,274,933	1,274,933	うち、長期借入金	87,500	17,500	0	0	2,077,000
うち、建物	3,515,780	3,518,245	3,696,303	3,516,081	3,362,216	うち、学校債	0	0	0	0	0
うち、構築物	126,442	123,048	173,202	149,916	149,798	うち、退職給与引当金	796,316	784,940	811,318	811,537	816,325
うち、教育研究用 機器備品	293,589	285,702	318,633	301,109	277,346	流動負債	825,431	846,676	731,407	710,718	688,522
その他の固定資産	1,875,029	1,710,150	1,955,559	2,055,005	2,108,373	うち、短期借入金	70,000	70,000	17,500	0	0
うち、収益事業元 入金	0	0	0	0	0	うち、未払金	48,133	134,441	77,423	74,608	83,716
うち、減価償却引 当特定預金(資産)	0	0	0	0	64,268	うち、前受金	513,991	430,762	529,699	509,489	500,747
うち、特定預金 (資産)	1,285,700	1,119,345	1,369,518	1,477,079	1,699,427	基本 金	10,678,995	11,034,283	11,349,290	11,410,831	11,460,648
うち、有価証券	300,000	300,000	300,000	300,000	100,000	ア.第1号基本金	10,161,413	10,516,701	10,831,708	10,893,249	10,943,066
流動資産	1,713,783	1,647,969	1,496,358	1,973,029	2,471,448	イ.第2号基本金	0	0	0	0	0
うち、現金・預金	1,598,439	1,409,838	1,332,835	1,752,215	2,306,473	ウ.第3号基本金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
うち、有価証券	0	0	0	0	0	エ.第4号基本金	217,582	217,582	217,582	217,582	217,582
						消費収支差額	2,989,506	3,325,502	3,367,999	3,018,303	2,676,747
						消費支出準備金	0	0	0	0	0
						翌年度繰越消費収入超過 額又は 翌年度繰越消費 支出超過額	2,989,506	3,325,502	3,367,999	3,018,303	2,676,747
合 計	9,440,157	9,401,525	9,582,245	9,971,233	12,416,682	合 計	9,440,157	9,401,525	9,582,245	9,971,233	12,416,682
						減価償却額の累計額の合 計額	4,357,480	4,536,268	4,716,729	4,909,302	5,070,826
						基本金未組入額	55,407	68,521	33,620	14,444	2,077,463

3-4 財務比率表

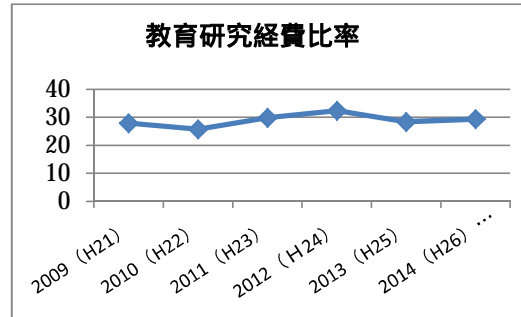
分類	區分		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
	比率	算式					
貸借対照表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	31.7	35.4	35.1	30.3	21.6
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.5	99.4	99.7	99.9	84.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資産}}$	100.5	100.6	101.3	95.3	113.2
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資産} + \text{固定負債}}$	89.7	90.6	91.4	86.4	84.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	207.6	194.6	204.6	277.6	359.0
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	311.0	327.3	251.6	343.9	460.6
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.5	18.0	16.7	15.8	29.3
	負債率	$\frac{\text{総負債} - \text{前受金}}{\text{総資産}}$	13.1	13.4	11.2	10.7	25.2
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自己資産}}{\text{基本金要組入額}}$	71.6	69.4	70.1	73.5	64.9
消費収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	65.2	64.7	58.0	58.6	58.0
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{消費支出}}$	25.8	29.9	32.4	28.4	29.4
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{消費支出}}$	5.2	4.8	4.9	4.8	5.3
	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	95.6	99.4	92.6	88.8	89.2
	【經常経費依存率】	$\frac{\text{消費支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	123.5	138.9	138.0	121.0	120.8
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	78.2	71.6	67.1	73.3	73.9
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.4	2.4	5.0	1.3	2.9
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	15.7	18.2	21.9	19.6	18.3
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	2.1	10.3	8.5	1.7	1.4

3-5 学校別財務比率

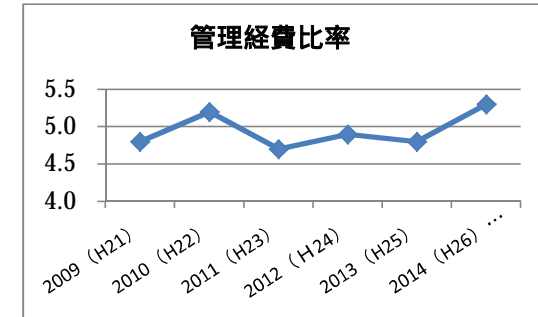
分類	区分		大学	高校	中学校	幼稚園	法人全体
	比率	算式					
消費 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	50.1	57.9	136.9	67.0	58.0
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{消費支出}}$	34.4	28.2	13.0	35.8	29.4
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{消費支出}}$	3.1	2.2	1.0	9.4	5.3
	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	80.4	84.4	159.2	122.3	89.2
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消費支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	97.9	137.8	281.1	223.4	120.8
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	82.1	61.2	56.6	54.7	73.9
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.3	1.1	1.3	0.2	2.9
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	12.4	33.8	41.4	36.6	18.3
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	1.5	0.2	1.8	5.6	1.4



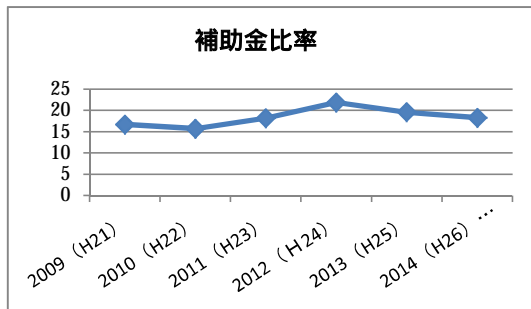
目標 60%(以下)



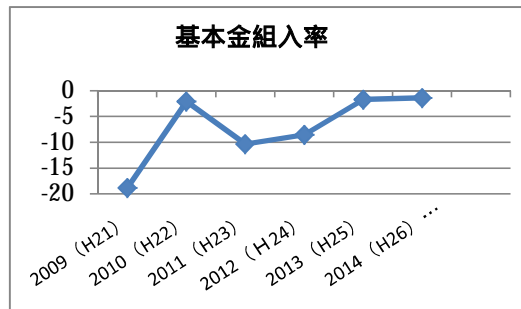
目標 30%(以上)



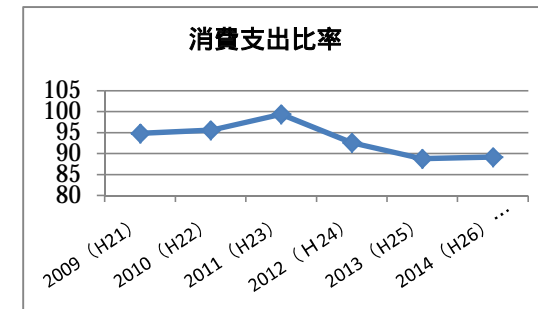
目標 5%(以下)



目標 18%



目標 10%



消費支出は帰属収入を超えない(100%未満)

平成26年度計算書類

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

[計算書類の種類]

資 金 収 支 計 算 書

資 金 収 支 内 訳 表

人 件 費 支 出 内 訳 表

消 費 収 支 計 算 書

消 費 収 支 内 訳 表

貸 借 対 照 表

固 定 資 産 明 細 表

借 入 金 明 細 表

基 本 金 明 細 表

学校法人名 学校法人 尚綱学院

学校法人所在地 宮城県名取市ゆりが丘4丁目10番1号

資金収支計算書

平成26年 4月 1日 から
平成27年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	2,683,002,000	2,679,273,000	3,729,000
授業料収入	1,308,357,000	1,301,739,000	6,618,000
入学金収入	166,350,000	169,803,000	3,453,000
教育充実費収入	777,842,000	773,907,000	3,935,000
資格課程費収入	9,620,000	12,510,000	2,890,000
施設設備資金収入	420,833,000	421,314,000	481,000
手数料収入	60,320,000	62,305,070	1,985,070
入学検定料収入	55,720,000	56,190,000	470,000
試験料収入	0	300,000	300,000
大学入試センター試験実施手数料収入	4,000,000	4,112,180	112,180
証明手数料収入	600,000	1,702,890	1,102,890
寄付金収入	102,200,000	104,830,955	2,630,955
特別寄付金収入	65,000,000	66,140,955	1,140,955
一般寄付金収入	37,200,000	38,690,000	1,490,000
補助金収入	679,601,000	662,186,206	17,414,794
国庫補助金収入	348,117,000	312,086,000	36,031,000
地方公共団体補助金収入	331,484,000	350,100,206	18,616,206
資産運用収入	23,666,000	27,710,429	4,044,429
第3号基本金引当資産運用収入	9,858,000	9,908,208	50,208
受取利息及び配当金収入	12,537,000	17,226,047	4,689,047
退職金引当特定資産利息収入	585,000	196,326	388,674
施設引当特定資産利息収入	597,000	311,707	285,293
減価償却引当特定資産利息収入	89,000	67,274	21,726
シュターデ奨学基金引当特定資産利息収入	0	799	799
日本基督教団奨学基金引当特定資産利息収入	0	68	68
資産売却収入	0	200,000,000	200,000,000
有価証券売却収入	0	200,000,000	200,000,000
事業収入	16,805,000	31,355,323	14,550,323
補助活動収入	15,805,000	20,406,274	4,601,274
受託事業収入	1,000,000	10,949,049	9,949,049
雑収入	109,102,000	112,310,239	3,208,239
研究関連収入	0	5,298,000	5,298,000
私学退職金財団等交付金収入	94,992,000	96,339,860	1,347,860
その他の雑収入	14,110,000	10,672,379	3,437,621
借入金等収入	2,077,000,000	2,077,000,000	0
長期借入金収入	2,077,000,000	2,077,000,000	0
前受金収入	450,255,000	500,747,250	50,492,250
授業料前受金収入	112,615,000	121,831,250	9,216,250
入学金前受金収入	142,280,000	166,440,000	24,160,000
教育充実費前受金収入	68,820,000	73,935,000	5,115,000
施設設備資金前受金収入	126,340,000	138,261,000	11,921,000
子育て支援前受金収入	200,000	280,000	80,000

科 目	予算額	決算額	差 異
その他の収入	645,647,000	1,371,744,963	726,097,963
退職金引当特定資産からの繰入収入	136,438,000	243,440,823	107,002,823
施設引当特定資産からの繰入収入	0	858,000,000	858,000,000
設備引当特定資産からの繰入収入	47,810,000	0	47,810,000
研究費引当特定資産からの繰入収入	3,935,000	0	3,935,000
教育振興引当特定資産からの繰入収入	12,455,000	0	12,455,000
シュターデ奨学基金引当特定資産からの繰入収入	1,730,000	1,730,000	0
日本基督教団奨学基金引当特定資産からの繰入収入	3,030,000	3,030,000	0
前期末未収入金収入	175,749,000	175,747,912	1,088
貸付金回収収入	27,500,000	44,597,138	17,097,138
有価証券返戻金収入	200,000,000	0	200,000,000
仮払金受入収入	35,000,000	33,600,530	1,399,470
立替金受入収入	2,000,000	11,598,560	9,598,560
資金収入調整勘定	597,874,000	621,910,081	24,036,081
期末未収入金	88,385,000	112,421,581	24,036,581
前期末前受金	509,489,000	509,488,500	500
前年度繰越支払資金	1,752,214,688	1,752,214,688	
収入の部合計	8,001,938,688	8,959,768,042	957,829,354

支 出 の 部			
科 目	予算額	決算額	差 異
人件費支出	2,135,707,000	2,151,783,076	16,076,076
教員人件費支出	1,389,561,000	1,389,430,779	130,221
職員人件費支出	567,130,000	583,606,422	16,476,422
役員報酬支出	31,833,000	31,568,458	264,542
退職金支出	147,183,000	147,177,417	5,583
教育研究経費支出	735,147,000	690,515,825	44,631,175
消耗品費支出	48,136,000	50,726,252	2,590,252
光熱水費支出	69,480,000	66,723,834	2,756,166
旅費交通費支出	40,335,000	31,998,274	8,336,726
通信費支出	8,165,000	8,471,592	306,592
印刷製本費支出	38,690,000	31,393,100	7,296,900
修繕費支出	121,622,000	96,050,973	25,571,027
出版物費支出	4,030,000	14,317,814	10,287,814
福利費支出	610,000	451,865	158,135
損害保険料支出	4,150,000	3,398,378	751,622
公租公課支出	1,000	1,400	400
諸会費支出	4,517,000	3,385,483	1,131,517
奨学費支出	107,035,000	110,396,865	3,361,865
手数料料金支出	235,065,000	232,087,362	2,977,638
学生生徒活動補助金支出	21,685,000	13,690,475	7,994,525
解体撤去費支出	0	7,132,234	7,132,234
雑費支出	31,626,000	20,289,924	11,336,076
管理経費支出	179,996,000	168,695,498	11,300,502
消耗品費支出	2,209,000	5,066,930	2,857,930
光熱水費支出	6,274,000	6,194,600	79,400
旅費交通費支出	8,524,000	7,376,613	1,147,387
通信費支出	2,926,000	2,568,854	357,146
印刷製本費支出	20,379,000	19,862,856	516,144
修繕費支出	4,512,000	7,565,595	3,053,595
出版物費支出	1,953,000	2,151,484	198,484
会議費支出	480,000	432,524	47,476
福利費支出	3,234,000	670,698	2,563,302
車輛燃料費支出	2,946,000	2,873,108	72,892
慶弔費支出	548,000	671,080	123,080
損害保険料支出	914,000	928,890	14,890
公租公課支出	982,000	1,470,974	488,974
諸会費支出	2,386,000	2,304,000	82,000
広告費支出	38,114,000	37,000,134	1,113,866
手数料料金支出	74,644,000	59,289,722	15,354,278
入学検定料免除額支出	3,280,000	3,304,000	24,000
私大等経常費補助金返還金支出	233,000	233,000	0
復興センター機能整備補助金返還金支出	0	3,571	3,571
寄付金支出	0	3,000	3,000
解体撤去費支出	0	2,247,480	2,247,480
雑費支出	5,458,000	6,476,385	1,018,385

科 目	予算額	決算額	差 異
施設関係支出	2,103,563,000	2,091,333,044	12,229,956
建物支出	25,656,000	14,512,929	11,143,071
構築物支出	20,711,000	19,351,115	1,359,885
建設仮勘定支出	2,057,196,000	2,057,469,000	273,000
設備関係支出	53,121,000	76,760,820	23,639,820
教育研究用機器備品支出	23,486,000	54,559,641	31,073,641
その他の機器備品支出	3,485,000	2,386,008	1,098,992
図書支出	21,589,000	10,572,099	11,016,901
車輛支出	4,561,000	9,243,072	4,682,072
資産運用支出	491,838,000	1,392,816,806	900,978,806
退職金引当特定資産への繰入支出	171,149,000	278,348,665	107,199,665
施設引当特定資産への繰入支出	250,400,000	1,108,400,000	858,000,000
減価償却引当特定資産への繰入支出	64,289,000	67,274	64,221,726
シュターデ奨学基金引当特定資産への繰入支出	1,000,000	1,000,799	799
日本基督教団奨学基金引当特定資産への繰入支出	5,000,000	5,000,068	68
その他の支出	153,066,000	165,571,863	12,505,863
貸付金支払支出	37,250,000	18,864,800	18,385,200
前期末未払金支払支出	72,781,000	74,557,237	1,776,237
預り金支払支出	0	22,563,554	22,563,554
前払金支払支出	6,035,000	4,076,920	1,958,080
立替金支払支出	2,000,000	11,499,746	9,499,746
仮払金支払支出	35,000,000	34,009,606	990,394
資金支出調整勘定	78,041,000	84,182,621	6,141,621
期末未払金	72,006,000	78,149,862	6,143,862
前期末前払金	6,035,000	6,032,759	2,241
次年度繰越支払資金	2,227,541,688	2,306,473,731	78,932,043
支出の部合計	8,001,938,688	8,959,768,042	957,829,354

資金収支内訳表

平成26年 4月 1日 から
平成27年 3月31日 まで

収入の部

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院 大 学	総 額
			総合人間科学部	高等学校	中学校	附属幼稚園	
学生生徒等納付金収入			2,068,130,000	523,969,000	39,030,000	48,144,000	2,679,273,000
授業料収入			962,720,000	286,449,000	23,184,000	29,386,000	1,301,739,000
入学金収入			132,375,000	33,910,000	1,250,000	2,268,000	169,803,000
教育充実費収入			588,845,000	158,016,000	12,096,000	14,950,000	773,907,000
資格課程費収入			12,510,000				12,510,000
施設設備資金収入			371,680,000	45,594,000	2,500,000	1,540,000	421,314,000
手数料収入			35,499,920	26,209,150	432,000	164,000	62,305,070
入学検定料収入			29,680,000	25,914,000	432,000	164,000	56,190,000
試験料収入			300,000				300,000
大学入試センター試験実施手数料			4,112,180				4,112,180
証明手数料収入			1,407,740	295,150			1,702,890
寄付金収入		60,940,955	33,081,000	9,735,000	874,000	200,000	104,830,955
特別寄付金収入		60,940,955	5,000,000			200,000	66,140,955
一般寄付金収入			28,081,000	9,735,000	874,000		38,690,000
補助金収入			312,086,000	289,307,406	28,572,800	32,220,000	662,186,206
国庫補助金収入			312,086,000				312,086,000
地方公共団体補助金収入				289,307,406	28,572,800	32,220,000	350,100,206
資産運用収入		27,709,562	68	799			27,710,429
第3号基本金引当資産運用収入		9,908,208					9,908,208
受取利息及び配当金収入		17,226,047					17,226,047
退職金引当特定資産利息収入		196,326					196,326
施設引当特定資産利息収入		311,707					311,707
減価償却引当特定資産利息収入		67,274					67,274
シュターデ奨学基金引当特定資産利息収入				799			799
日本基督教団奨学基金引当特定資産利息収入			68				68
資産売却収入		200,000,000					200,000,000
有価証券売却収入		200,000,000					200,000,000
事業収入		2,173,049	21,611,000	506,000		7,065,274	31,355,323
補助活動収入			12,835,000	506,000		7,065,274	20,406,274
受託事業収入		2,173,049	8,776,000				10,949,049
雑収入		4,727,990	47,352,511	33,660,657	26,399,085	169,996	112,310,239
研究関連収入			5,298,000				5,298,000
私学退職金財団等交付金収入		2,215,120	35,909,000	31,821,740	26,394,000		96,339,860
その他の雑収入		2,512,870	6,145,511	1,838,917	5,085	169,996	10,672,379
借入金等収入				2,077,000,000			2,077,000,000
長期借入金収入				2,077,000,000			2,077,000,000
計		295,551,556	2,517,760,499	2,960,388,012	95,307,885	87,963,270	5,956,971,222

支 出 の 部

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院 大 学	総 額
			総合人間科学部	高等 学 校	中 学 校	附 属 幼 稚 園	
人件費支出		150,012,755	1,296,995,814	522,439,533	122,627,333	59,707,641	2,151,783,076
教員人件費支出			825,842,446	436,838,391	81,519,932	45,230,010	1,389,430,779
職員人件費支出		112,114,297	397,906,783	52,877,367	10,063,026	10,644,949	583,606,422
役員報酬支出		31,568,458					31,568,458
退職金支出		6,330,000	73,246,585	32,723,775	31,044,375	3,832,682	147,177,417
教育研究経費支出			495,300,724	156,524,218	12,191,528	26,499,355	690,515,825
消耗品費支出			42,660,978	4,932,737	351,412	2,781,125	50,726,252
光熱水費支出			43,077,232	19,741,830	1,511,037	2,393,735	66,723,834
旅費交通費支出			21,535,633	9,699,296	612,690	150,655	31,998,274
通信費支出			6,083,607	2,055,206	76,762	256,017	8,471,592
印刷製本費支出			23,849,983	6,326,872	817,269	398,976	31,393,100
修繕費支出			77,776,688	4,334,192	86,400	13,853,693	96,050,973
出版物費支出			12,551,635	1,604,519	149,484	12,176	14,317,814
福利費支出			185,880	212,240	40,740	13,005	451,865
損害保険料支出			2,059,365	1,187,473	58,240	93,300	3,398,378
公租公課支出			1,400				1,400
諸会費支出			2,809,923	452,320	13,500	109,740	3,385,483
奨学費支出			50,533,750	51,853,715	5,165,000	2,844,400	110,396,865
手数料料金支出			179,709,399	47,040,394	3,020,475	2,317,094	232,087,362
学生生徒活動補給金支出			7,705,133	5,759,461	225,881		13,690,475
解体撤去支出			5,988,060			1,144,174	7,132,234
雑費支出			18,772,058	1,323,963	62,638	131,265	20,289,924
管理経費支出		80,040,429	61,788,665	15,753,206	1,054,832	10,058,366	168,695,498
消耗品費支出		1,674,472	2,636,883	738,590	16,985		5,066,930
光熱水費支出		902,393	4,654,415	581,237	12,184	44,371	6,194,600
旅費交通費支出		3,597,739	3,556,419	217,995	4,460		7,376,613
通信費支出		2,353,216	150,925	46,126	3,727	14,860	2,568,854
印刷製本費支出		14,395,379	2,970,868	1,512,594	612,900	371,115	19,862,856
修繕費支出		374,176	7,119,919			71,500	7,565,595
出版物費支出		257,164	1,894,320				2,151,484
会議費支出		432,524					432,524
福利費支出			557,126	60,000	50,000	3,572	670,698
車輛燃料費支出		58,548	325,747	1,069,303		1,419,510	2,873,108
慶弔費支出		461,080	160,000	50,000			671,080
損害保険料支出		183,250	209,160	278,500	1,200	256,780	928,890
公租公課支出		853,626	540,488	67,511	120	9,229	1,470,974

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院 大 学	総 額
			総合人間科学部	高等学校	中学校	附属幼稚園	
諸会費支出		2,075,000	229,000				2,304,000
広告費支出		24,934,735	12,065,399				37,000,134
手数料料金支出		23,666,600	22,154,210	5,374,778	237,705	7,856,429	59,289,722
入学検定料免除額支出				3,248,000	48,000	8,000	3,304,000
私大等経常費補助金返還金支出			233,000				233,000
復興センター機能整備補助金返還金支出			3,571				3,571
寄付金支出						3,000	3,000
解体撤去費支出		28,080	32,400	2,187,000			2,247,480
雑費支出		3,792,447	2,294,815	321,572	67,551		6,476,385
施設関係支出		4,018,680	26,291,855	2,057,469,000		3,553,509	2,091,333,044
建物支出		238,680	10,720,740			3,553,509	14,512,929
構築物支出		3,780,000	15,571,115				19,351,115
建設仮勘定支出				2,057,469,000			2,057,469,000
設備関係支出		1,002,312	46,502,483	23,718,850	405,303	5,131,872	76,760,820
教育研究用機器備品支出			32,461,701	21,737,940		360,000	54,559,641
その他の機器備品支出		1,002,312	447,120	936,576			2,386,008
図書支出			9,122,462	1,044,334	405,303		10,572,099
車輛支出			4,471,200			4,771,872	9,243,072
計		235,074,176	1,926,879,541	2,775,904,807	136,278,996	104,950,743	5,179,088,263

人件費支出内訳表

平成26年 4月 1日 から

平成27年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院 大 学	総 額
			総合人間科学部	高 等 学 校	中 学 校	附 属 幼 稚 園	
教員人件費支出			825,842,446	436,838,391	81,519,932	45,230,010	1,389,430,779
本務教員			782,888,730	385,511,579	81,519,932	45,230,010	1,295,150,251
本俸			447,332,420	220,224,093	44,429,400	28,874,400	740,860,313
期末手当			165,168,792	80,091,662	17,123,270	9,362,256	271,745,980
その他の手当			39,186,650	18,348,197	3,836,820	2,324,880	63,696,547
所定福利費			81,857,658	37,284,195	8,022,331	4,668,474	131,832,658
私学退職金財団等掛金			49,343,210	29,563,432	8,108,111		87,014,753
兼務教員			42,953,716	51,326,812			94,280,528
職員人件費支出		112,114,297	397,906,783	52,877,367	10,063,026	10,644,949	583,606,422
本務職員		109,092,446	389,054,723	49,218,149	10,063,026		557,428,344
本俸		62,552,221	220,245,394	27,037,800	5,575,200		315,410,615
期末手当		23,308,910	79,017,144	10,050,484	2,137,160		114,513,698
その他の手当		4,191,375	29,060,479	3,200,470	486,870		36,939,194
所定福利費		10,629,993	40,643,790	4,859,206	1,011,711		57,144,700
私学退職金財団等掛金		8,409,947	20,087,916	4,070,189	852,085		33,420,137
兼務職員		3,021,851	8,852,060	3,659,218		10,644,949	26,178,078
役員報酬支出		31,568,458					31,568,458
退職金支出		6,330,000	73,246,585	32,723,775	31,044,375	3,832,682	147,177,417
教員			36,584,285	32,723,775	31,044,375	3,832,682	104,185,117
職員		3,600,000	36,662,300				40,262,300
役員		2,730,000					2,730,000
計		150,012,755	1,296,995,814	522,439,533	122,627,333	59,707,641	2,151,783,076

消費収支計算書

平成26年 4月 1日 から
平成27年 3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,683,002,000	2,679,273,000	3,729,000
授業料	1,308,357,000	1,301,739,000	6,618,000
入学金	166,350,000	169,803,000	3,453,000
教育充実費	777,842,000	773,907,000	3,935,000
資格課程費	9,620,000	12,510,000	2,890,000
施設設備資金	420,833,000	421,314,000	481,000
手数料	60,320,000	62,305,070	1,985,070
入学検定料	55,720,000	56,190,000	470,000
試験料	0	300,000	300,000
大学入試センター試験実施手数料	4,000,000	4,112,180	112,180
証明手数料	600,000	1,702,890	1,102,890
寄付金	102,200,000	105,013,318	2,813,318
特別寄付金	65,000,000	66,140,955	1,140,955
一般寄付金	37,200,000	38,690,000	1,490,000
現物寄付金	0	182,363	182,363
補助金	679,601,000	662,186,206	17,414,794
国庫補助金	348,117,000	312,086,000	36,031,000
地方公共団体補助金	331,484,000	350,100,206	18,616,206
資産運用収入	23,666,000	27,710,429	4,044,429
第3号基本金引当資産運用収入	9,858,000	9,908,208	50,208
受取利息及び配当金	12,537,000	17,226,047	4,689,047
退職金引当特定資産利息	585,000	196,326	388,674
施設引当特定資産利息	597,000	311,707	285,293
減価償却引当特定資産利息	89,000	67,274	21,726
シュターデ奨学基金引当特定資産利息	0	799	799
日本基督教団奨学基金引当特定資産利息	0	68	68
事業収入	16,805,000	31,355,323	14,550,323
補助活動収入	15,805,000	20,406,274	4,601,274
受託事業収入	1,000,000	10,949,049	9,949,049
雑収入	56,488,000	59,647,506	3,159,506
研究関連収入	0	5,298,000	5,298,000
私学退職金財団等交付金	42,378,000	42,060,120	317,880
徴収不能引当金戻入額	0	1,617,007	1,617,007
その他の雑収入	14,110,000	10,672,379	3,437,621
帰属収入合計	3,622,082,000	3,627,490,852	5,408,852
基本金組入額合計	102,384,000	49,816,633	52,567,367
消費収入の部合計	3,519,698,000	3,577,674,219	57,976,219

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	2,112,489,000	2,102,291,520	10,197,480
教員人件費	1,389,561,000	1,389,430,779	130,221
職員人件費	567,130,000	583,606,422	16,476,422
役員報酬	31,833,000	31,568,458	264,542
退職金	22,771,000	19,261,702	3,509,298
退職給与引当金繰入額	74,551,000	51,782,045	22,768,955
退職給与引当金特別繰入額	26,643,000	26,642,114	886
教育研究経費	996,639,000	952,005,490	44,633,510
消耗品費	48,136,000	50,726,252	2,590,252
光熱水費	69,480,000	66,723,834	2,756,166
旅費交通費	40,335,000	31,998,274	8,336,726
通信費	8,165,000	8,471,592	306,592
印刷製本費	38,690,000	31,393,100	7,296,900
修繕費	121,622,000	96,050,973	25,571,027
出版物費	4,030,000	14,317,814	10,287,814
福利費	610,000	451,865	158,135
損害保険料	4,150,000	3,398,378	751,622
公租公課	1,000	1,400	400
諸会費	4,517,000	3,385,483	1,131,517
奨学費	107,035,000	110,396,865	3,361,865
手数料料金	235,065,000	232,087,362	2,977,638
学生生徒活動補給金	21,685,000	13,690,475	7,994,525
解体撤去費	0	7,132,234	7,132,234
減価償却額	261,492,000	261,489,665	2,335
雑費	31,626,000	20,289,924	11,336,076
管理経費	182,632,000	171,329,292	11,302,708
消耗品費	2,209,000	5,066,930	2,857,930
光熱水費	6,274,000	6,194,600	79,400
旅費交通費	8,524,000	7,376,613	1,147,387
通信費	2,926,000	2,568,854	357,146
印刷製本費	20,379,000	19,862,856	516,144
修繕費	4,512,000	7,565,595	3,053,595
出版物費	1,953,000	2,151,484	198,484
会議費	480,000	432,524	47,476
福利費	3,234,000	670,698	2,563,302
車輛燃料費	2,946,000	2,873,108	72,892
慶弔費	548,000	671,080	123,080
損害保険料	914,000	928,890	14,890
公租公課	982,000	1,470,974	488,974
諸会費	2,386,000	2,304,000	82,000
広告費	38,114,000	37,000,134	1,113,866
手数料料金	74,644,000	59,289,722	15,354,278
入学検定料免除額	3,280,000	3,304,000	24,000
私大等経常費補助金返還金	233,000	233,000	0
復興センター機能整備補助金返還金	0	3,571	3,571
寄付金	0	3,000	3,000
解体撤去費	0	2,247,480	2,247,480
減価償却額	2,636,000	2,633,794	2,206

科 目	予 算	決 算	差 異
雑費	5,458,000	6,476,385	1,018,385
資産処分差額	9,753,000	10,490,907	737,907
建物処分差額	4,753,000	4,752,030	970
図書処分差額	5,000,000	5,738,877	738,877
徴収不能引当金繰入額	276,000	0	276,000
消費支出の部合計	3,301,789,000	3,236,117,209	65,671,791
当年度消費収入超過額	217,909,000	341,557,010	
前年度繰越消費支出超過額	3,018,303,721	3,018,303,721	
翌年度繰越消費支出超過額	2,800,394,721	2,676,746,711	
(注記) 退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参 第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異266,421,155円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。			

消費収支内訳表

平成26年 4月 1日 から
平成27年 3月31日 まで

消費収入の部

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院 高 等 学 校	尚 綱 学 院 中 学 校	尚 綱 学 院 大 学 附 属 幼 稚 園	総 額
学生生徒等納付金			2,068,130,000	523,969,000	39,030,000	48,144,000	2,679,273,000
授業料			962,720,000	286,449,000	23,184,000	29,386,000	1,301,739,000
入学金			132,375,000	33,910,000	1,250,000	2,268,000	169,803,000
教育充実費			588,845,000	158,016,000	12,096,000	14,950,000	773,907,000
資格課程費			12,510,000				12,510,000
施設設備資金			371,680,000	45,594,000	2,500,000	1,540,000	421,314,000
手数料			35,499,920	26,209,150	432,000	164,000	62,305,070
入学検定料			29,680,000	25,914,000	432,000	164,000	56,190,000
試験料			300,000				300,000
大学入試センター試験実施手数料			4,112,180				4,112,180
証明手数料			1,407,740	295,150			1,702,890
寄付金		60,940,955	33,254,392	9,743,971	874,000	200,000	105,013,318
特別寄付金		60,940,955	5,000,000			200,000	66,140,955
一般寄付金			28,081,000	9,735,000	874,000		38,690,000
現物寄付金			173,392	8,971			182,363
補助金			312,086,000	289,307,406	28,572,800	32,220,000	662,186,206
国庫補助金			312,086,000				312,086,000
地方公共団体補助金				289,307,406	28,572,800	32,220,000	350,100,206
資産運用収入		27,709,562	68	799			27,710,429
第3号基本金引当資産運用収入		9,908,208					9,908,208
受取利息及び配当金		17,226,047					17,226,047
退職金引当特定資産利息		196,326					196,326
施設引当特定資産利息		311,707					311,707
減価償却引当特定資産利息		67,274					67,274
シュターデ奨学基金引当特定資産利息				799			799
日本基督教団奨学基金引当特定資産利息			68				68
事業収入		2,173,049	21,611,000	506,000		7,065,274	31,355,323
補助活動収入			12,835,000	506,000		7,065,274	20,406,274
受託事業収入		2,173,049	8,776,000				10,949,049
雑収入		4,727,990	48,559,547	6,156,739	33,234	169,996	59,647,506
研究関連収入			5,298,000				5,298,000
私学退職金財団等交付金		2,215,120	35,909,000	3,936,000			42,060,120
徴収不能引当金戻入額			1,207,036	381,822	28,149		1,617,007
その他の雑収入		2,512,870	6,145,511	1,838,917	5,085	169,996	10,672,379
帰 属 収 入 合 計		95,551,556	2,519,140,927	855,893,065	68,942,034	87,963,270	3,627,490,852
基 本 金 組 入 額 合 計		4,449,600	37,528,320	1,682,696	1,244,912	4,911,105	49,816,633
消 費 収 入 の 部 合 計		91,101,956	2,481,612,607	854,210,369	67,697,122	83,052,165	3,577,674,219

消費支出の部

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院 高 等 学 校	尚 綱 学 院 中 学 校	尚 綱 学 院 大 学 附 属 幼 稚 園	総 額
人件費		156,779,720	1,296,357,506	495,842,368	94,375,695	58,936,231	2,102,291,520
教員人件費			825,842,446	436,838,391	81,519,932	45,230,010	1,389,430,779
職員人件費		112,114,297	397,906,783	52,877,367	10,063,026	10,644,949	583,606,422
役員報酬		31,568,458					31,568,458
退職金		6,330,000	12,605,300			326,402	19,261,702
退職給与引当金繰入額		4,362,956	39,150,332	3,547,523	2,464,654	2,256,580	51,782,045
退職給与引当金特別繰入額		2,404,009	20,852,645	2,579,087	328,083	478,290	26,642,114
教育研究経費			695,589,916	203,593,081	14,294,760	38,527,733	952,005,490
消耗品費			42,660,978	4,932,737	351,412	2,781,125	50,726,252
光熱水費			43,077,232	19,741,830	1,511,037	2,393,735	66,723,834
旅費交通費			21,535,633	9,699,296	612,690	150,655	31,998,274
通信費			6,083,607	2,055,206	76,762	256,017	8,471,592
印刷製本費			23,849,983	6,326,872	817,269	398,976	31,393,100
修繕費			77,776,688	4,334,192	86,400	13,853,693	96,050,973
出版物費			12,551,635	1,604,519	149,484	12,176	14,317,814
福利費			185,880	212,240	40,740	13,005	451,865
損害保険料			2,059,365	1,187,473	58,240	93,300	3,398,378
公租公課			1,400				1,400
諸会費			2,809,923	452,320	13,500	109,740	3,385,483
奨学費			50,533,750	51,853,715	5,165,000	2,844,400	110,396,865
手数料料金			179,709,399	47,040,394	3,020,475	2,317,094	232,087,362
学生生徒活動補給金			7,705,133	5,759,461	225,881		13,690,475
解体撤去費			5,988,060			1,144,174	7,132,234
減価償却額			200,289,192	47,068,863	2,103,232	12,028,378	261,489,665
雑費			18,772,058	1,323,963	62,638	131,265	20,289,924
管理経費		82,189,259	62,135,139	15,871,624	1,054,832	10,078,438	171,329,292
消耗品費		1,674,472	2,636,883	738,590	16,985		5,066,930
光熱水費		902,393	4,654,415	581,237	12,184	44,371	6,194,600
旅費交通費		3,597,739	3,556,419	217,995	4,460		7,376,613
通信費		2,353,216	150,925	46,126	3,727	14,860	2,568,854
印刷製本費		14,395,379	2,970,868	1,512,594	612,900	371,115	19,862,856
修繕費		374,176	7,119,919			71,500	7,565,595
出版物費		257,164	1,894,320				2,151,484
会議費		432,524					432,524
福利費			557,126	60,000	50,000	3,572	670,698
車輛燃料費		58,548	325,747	1,069,303		1,419,510	2,873,108
慶弔費		461,080	160,000	50,000			671,080

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院 高 等 学 校	尚 綱 学 院 中 学 校	尚 綱 学 院 大 学 附 属 幼 稚 園	総 額
損害保険料		183,250	209,160	278,500	1,200	256,780	928,890
公祖公課		853,626	540,488	67,511	120	9,229	1,470,974
諸会費		2,075,000	229,000				2,304,000
広告費		24,934,735	12,065,399				37,000,134
手数料料金		23,666,600	22,154,210	5,374,778	237,705	7,856,429	59,289,722
入学検定料免除額				3,248,000	48,000	8,000	3,304,000
私大等経常費補助金返還金			233,000				233,000
復興センター機能整備補助金返還金			3,571				3,571
寄付金						3,000	3,000
解体撤去費		28,080	32,400	2,187,000			2,247,480
減価償却額		2,148,830	346,474	118,418		20,072	2,633,794
雑費		3,792,447	2,294,815	321,572	67,551		6,476,385
資産処分差額			3,636,557	6,854,350			10,490,907
建物処分差額				4,752,030			4,752,030
図書処分差額			3,636,557	2,102,320			5,738,877
消費支出の部合計		238,968,979	2,057,719,118	722,161,423	109,725,287	107,542,402	3,236,117,209

貸借対照表

平成27年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	9,945,234,139	7,998,204,444	1,947,029,695
有形固定資産	7,836,860,930	5,943,199,069	1,893,661,861
土地	1,274,932,800	1,274,932,800	0
建物	3,362,215,724	3,516,080,650	153,864,926
構築物	149,798,404	149,915,622	117,218
教育研究用機器備品	277,345,965	301,108,974	23,763,009
その他の機器備品	7,543,184	6,918,323	624,861
図書	640,290,757	635,275,172	5,015,585
車輛	13,025,096	4,727,528	8,297,568
建設仮勘定	2,111,709,000	54,240,000	2,057,469,000
その他の固定資産	2,108,373,209	2,055,005,375	53,367,834
電話加入権	1,117,140	1,117,140	0
有価証券	100,000,000	300,000,000	200,000,000
長期貸付金	243,561,497	276,809,646	33,248,149
退職金引当特定資産	423,110,111	388,202,269	34,907,842
施設引当特定資産	971,138,472	720,738,472	250,400,000
減価償却引当特定資産	64,267,824	0	64,267,824
設備引当特定資産	0	47,810,459	47,810,459
研究費引当特定資産	0	3,934,978	3,934,978
教育振興引当特定資産	0	12,455,113	12,455,113
シュターデ奨学基金引当特定資産	3,208,097	3,937,298	729,201
日本基督教団奨学基金引当特定資産	1,970,068	0	1,970,068
第3号基本金引当資産	300,000,000	300,000,000	0
流動資産	2,471,448,420	1,973,028,467	498,419,953
現金預金	2,306,473,731	1,752,214,688	554,259,043
未収入金	112,627,631	175,953,962	63,326,331
短期貸付金	39,949,138	30,816,320	9,132,818
仮払金	859,444	450,368	409,076
立替金	7,461,556	7,560,370	98,814
前払金	4,076,920	6,032,759	1,955,839
資 産 の 部 合 計	12,416,682,559	9,971,232,911	2,445,449,648

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	2,944,259,781	867,986,947	2,076,272,834
長期借入金	2,077,000,000	0	2,077,000,000
退職給与引当金	816,324,926	811,536,742	4,788,184
長期未払金	50,934,855	56,450,205	5,515,350
流動負債	688,521,570	710,718,399	22,196,829
未払金	83,716,422	74,608,447	9,107,975
前受金	500,747,250	509,488,500	8,741,250
預り金	104,057,898	126,621,452	22,563,554
負 債 の 部 合 計	3,632,781,351	1,578,705,346	2,054,076,005

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	10,943,065,919	10,893,249,286	49,816,633
第3号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	217,582,000	217,582,000	0
基 本 金 の 部 合 計	11,460,647,919	11,410,831,286	49,816,633

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	2,676,746,711	3,018,303,721	341,557,010
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	2,676,746,711	3,018,303,721	341,557,010

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部 合 計	12,416,682,559	9,971,232,911	2,445,449,648

(注記)

1. 重要な会計方針

引当金の計上計算

・徴収不能引当金

貸付奨学金の徴収不能に備えるため、奨学金貸付残高の5%を計上している。

・退職給与引当金

退職給与の支払いに備えるため、次のとおり計上している。

大学の教職員については、期末要支給額 776,919,995円の100%をもとにして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高校中学校の教職員および学校法人の職員については期末要支給額 652,271,763円から宮城県私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

幼稚園の教職員については、期末要支給額 25,293,160円の100%を計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異266,421,155円については平成23年度から10年で毎年均等に繰り入れている。

その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法等

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 減価償却の累計額の合計額 5,070,826,224円

4. 徴収不能引当金の合計額 13,907,381円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地	1,121,791,324円
建物	2,867,413,171円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額 2,077,463,466円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

有価証券の時価情報

種類	勘定科目	当年度(平成27年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第3号基本金特定資産	23,000,000	23,029,900	29,900
	長期有価証券	0	0	0
	短期有価証券	0	0	0
計		23,000,000	23,029,900	29,900
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号基本金特定資産	150,000,000	146,970,000	3,030,000
	長期有価証券	100,000,000	79,620,000	20,380,000
	短期有価証券	0	0	0
計		250,000,000	226,590,000	23,410,000
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
合計	第3号基本金特定資産	173,000,000	169,999,900	3,000,100
	長期有価証券	100,000,000	79,620,000	20,380,000
	短期有価証券	0	0	0
	計	273,000,000	249,619,900	23,380,100
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)

関連当事者との取引

注記すべき事項はない。

後発事象

該当なし

退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は266,421,155円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は106,568,471円、繰入年数は10年、経過処理年数は4年である。

固定資産明細表

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有形 固定 資産	土地	1,274,932,800	0	0	1,274,932,800		1,274,932,800	
	建物	7,543,807,559	14,512,929	27,828,100	7,530,492,388	4,168,276,664	3,362,215,724	
	構築物	786,440,063	19,351,115	0	805,791,178	655,992,774	149,798,404	
	教育研究用機器備品	531,472,879	注記1 54,559,641	注記2 74,993,526	511,038,994	233,693,029	277,345,965	
	その他の機器備品	13,006,842	2,386,008	4,529,700	10,863,150	3,319,966	7,543,184	
	図書	635,275,172	10,754,462	5,738,877	640,290,757		640,290,757	現物寄付金 182,363円
	車輛	13,325,815	9,243,072	0	22,568,887	9,543,791	13,025,096	
	建設仮勘定	54,240,000	注記3 2,057,469,000	0	2,111,709,000		2,111,709,000	
	計	10,852,501,130	2,168,276,227	113,090,203	12,907,687,154	5,070,826,224	7,836,860,930	
そ の 他 の 固 定 資 産	電話加入権	1,117,140	0	0	1,117,140		1,117,140	
	有価証券	300,000,000	0	注記4 200,000,000	100,000,000		100,000,000	
	長期貸付金	292,334,034	18,864,800	注記5 53,729,956	257,468,878	徴収不能引当金 〔 13,907,381 〕	243,561,497	
	退職金引当特定資産	388,202,269	注記6 278,348,665	注記7 243,440,823	423,110,111		423,110,111	
	施設引当特定資産	720,738,472	注記8 1,108,400,000	注記9 858,000,000	971,138,472		971,138,472	
	設備引当特定資産	47,810,459	0	注記10 47,810,459	0		0	
	研究費引当特定資産	3,934,978	0	注記11 3,934,978	0		0	
	教育振興引当特定資産	12,455,113	0	注記12 12,455,113	0		0	
	シュターデ奨学基金引当特定資産	3,937,298	1,000,799	1,730,000	3,208,097		3,208,097	
	日本基督教団奨学基金引当特定資産	0	5,000,068	3,030,000	1,970,068		1,970,068	
	減価償却引当特定資産	0	注記13 64,267,824	0	64,267,824		64,267,824	
	第3号基本金引当資産	300,000,000	0	0	300,000,000		300,000,000	
	計	2,070,529,763	1,475,882,156	1,424,131,329	2,122,280,590	〔 13,907,381 〕 0	2,108,373,209	
合計	12,923,030,893	3,644,158,383	1,537,221,532	15,029,967,744	〔 13,907,381 〕 5,070,826,224	9,945,234,139		

注記1. 教育研究用機器備品の当期増加額 54,559,641円は、高校のCALLシステム導入20,392,560円、大学の視聴覚設備更新4,968,000円、その他である。

注記2. 教育研究用機器備品の当期減少額は耐用年数到来による除却である。

注記3. 建設仮勘定の当期増加は中高校舎建設に係るものである。

注記4. 有価証券の当期減少額200,000,000円は早期償還によるものである。

注記5. 長期貸付金の当期減少額53,729,956円は、償還13,780,818円、短期貸付金への振替39,949,138円である。

注記6. 退職金引当特定資産の当期増加額は定期預金等への預け入れである。

注記7. 退職金引当特定資産の当期減少額は退職金の支払い等のための取崩である。

注記8. 施設引当特定資産の当期増加額は中高校舎建設資金の引当に係るものである。

注記9. 施設引当特定資産の当期減少額は中高校舎建設資金借入前の一時的支払に係るものである。

注記10. 設備引当特定資産の当期減少額は同特定資産廃止により減価償却引当特定資産に振替えたものである。

注記11. 研究費引当特定資産の当期減少額は同特定資産廃止により減価償却引当特定資産に振替えたものである。

注記12. 教育振興引当特定資産の当期減少額は同特定資産廃止により減価償却引当特定資産に振替えたものである。

注記13. 減価償却引当資産の当期増加額は廃止した特定資産からの振替えによる定期預金への預入64,200,550円その他である。

借入金明細表

平成26年 4月 1日 から

平成27年 3月31日 まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
長期借入金	公融的機関	日本私立学校振興・共済事業団	0	2,077,000,000	0	2,077,000,000	0.50%	平成46年9月15日	校舎建設資金 土地建物担保
	小計		0	2,077,000,000	0	2,077,000,000			
	市融中機関					0			
	小計		0	0	0	0			
	その他		0		0	0			
	小計		0	0	0	0			
計			0	2,077,000,000	0	2,077,000,000			
短期借入金	公融的機関								
	小計		0	0	0				
	市融中機関								
	小計		0	0	0	0			
	その他								
	小計		0	0	0	0			
返済期限が1年以内の長期借入金			0	0	0				
計			0	0	0				
合計			0	2,077,000,000	0	2,077,000,000			

基本金明細表

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

(単位:円)


事柄	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第1号基本金				
前期繰越高	10,907,693,040	10,893,249,286	14,443,754	
当期組入高				
建物				
建物の当期取得に係る組入高	14,512,929			
除却した建物に係る基本金額	27,828,100			
過年度基本金組入れの繰延高	36,507,920			
翌年度基本金組入れの繰延高	64,336,020			
小計	14,512,929	14,512,929	0	
構築物				
構築物の当期取得に係る組入高	19,351,115			
小計	19,351,115	19,351,115	0	
教育研究用機器備品				
教育研究用機器備品の当期取得に係る組入高	54,559,641			
高校のCALLシステム導入に係る組入高	20,392,560			
その他の当期取得に係る組入高	34,167,081			
除却した教育研究用機器備品に係る基本金額	74,993,526			
過年度基本金組入れの繰延高	15,320			
翌年度基本金組入れの繰延高	25,785,915			
小計	5,336,710	550	5,336,160	
過年度未組入高の当期繰入高		6,942,474	6,942,474	
その他の機器備品				
その他の機器備品の当期取得に係る組入高	2,386,008			
除却したその他の機器備品に係る基本金額	4,529,700			
過年度基本金組入れの繰延高	151,000			
翌年度基本金組入れの繰延高	3,527,388			
小計	1,232,696	1,232,696	0	
過年度未組入高の当期繰入高		430,920	430,920	
図書				
図書の当期取得に係る組入高	10,754,462			
除却した図書に係る基本金額	5,738,877			
過年度基本金組入れの繰延高	5,153,252			
翌年度基本金組入れの繰延高	6,029,340			
小計	5,891,673	5,891,673	0	
車両				
車両の当期取得に係る組入高	9,243,072			
過年度基本金組入れの繰延高	2,323,628			
翌年度基本金組入れの繰延高	2,122,778			
小計	9,042,222	778,926	8,263,296	
過年度未組入高の当期繰入高		675,350	675,350	
建設仮勘定				
中高校舎建築に係る組入高	2,057,469,000		2,057,469,000	
小計	2,057,469,000	0	2,057,469,000	
計	2,112,836,345	49,816,633	2,063,019,712	
当期末残高	13,020,529,385	10,943,065,919	2,077,463,466	
第3号基本金				
前期繰越高		300,000,000		
当期末残高		300,000,000		
第4号基本金				
前期繰越高	217,582,000	217,582,000	0	
当期末残高	217,582,000	217,582,000	0	
合計				
前期繰越高		11,410,831,286	14,443,754	
当期組入高		49,816,633		
当期末残高		11,460,647,919	2,077,463,466	


監査報告書

2015（平成27）年5月21日

学校法人 尚綱学院
理事長 佐々木 公明 殿

学校法人 尚綱学院

監事 熊谷真人 

監事 大童敬郎 

私たちは、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、平成26年度の学校法人尚綱学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関する不正な行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実は認められませんでした。また、財産目録、貸借対照表及び収支計算書ならびに事業報告書は、学校法人の財政状態及び経営状況を、法令若しくは寄付行為に従い正しく示していることを認めます。

以上

財産目録

2015年3月31日現在

資産総額	12,416,682,559 円
内 基本財産	7,837,978,070 円
運用財産	4,578,704,489 円
収益事業用財産	0 円
負債総額	3,632,781,351 円
正味財産	8,783,901,208 円

区分	金額
資産額	
1基本財産	7,837,978,070 円
土地	327,518 m ² 1,274,932,800 円
建物	41,714 m ² 3,362,215,724 円
図書	203,039 冊 640,290,757 円
教具・校具・備品	1,672 点 284,889,149 円
その他	2,275,649,640 円
2運用財産	4,578,704,489 円
現金預金	2,306,473,731 円
その他	2,272,230,758 円
3収益事業用財産	0 円
資産総額	12,416,682,559 円
負債額	
1固定負債	2,944,259,781 円
長期借入金	2,077,000,000 円
その他	867,259,781 円
2流動負債	688,521,570 円
短期借入金	0 円
その他	688,521,570 円
負債総額	3,632,781,351 円
正味財産(資産総額 負債総額)	8,783,901,208 円